

令和 6 年 度

那覇市水道事業会計決算審査意見書

那覇市下水道事業会計決算審査意見書

令和 7 年 7 月

那 覇 市 監 査 委 員

目 次

令和6年度 那覇市水道事業会計決算審査意見書

第1	準拠基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の期間、日程及び実施場所	1
第7	審査の結果	1
1	業務の概要	1
2	業務実績	3
3	予算の執行状況	4
4	経営成績	7
5	財政状態	11
6	経営分析	12
7	まとめ	17
資料（那覇市上下水道局作成）		
	決算審査参考資料	19
1	業務実績表	20
2	予算決算比較表	21
3	比較損益計算書	23
4	比較貸借対照表	25
5	経営分析表	27
6	財務分析表	29
7	費用使途別構成比較表	33

令和6年度 那覇市下水道事業会計決算審査意見書

第1	準拠基準	35
第2	審査の種類	35
第3	審査の対象	35
第4	審査の着眼点	35
第5	審査の主な実施内容	35
第6	審査の期間、日程及び実施場所	35
第7	審査の結果	35
1	業務の概要	35
2	業務実績	37
3	予算の執行状況	38
4	経営成績	41
5	財政状態	45
6	経営分析	46
7	まとめ	51
資料（那覇市上下水道局作成）		
	決算審査参考資料	53
1	業務実績表	54
2	予算決算比較表	55
3	比較損益計算書	57
4	比較貸借対照表	59
5	経営分析表	61
6	財務分析表	63
7	費用使途別構成比較表	67

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書等から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。
 - 「—」…………… 該当数値がない、又は算出不能・不要
 - 「0」…………… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0 (%)」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」…………… 比較の対象値が「0」のもの
 - 「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和 6 年 度

那覇市水道事業会計
決算審査意見書

那覇市監査委員



那 監 第 22 号
令和 7 年 7 月 31 日

那覇市長 知 念 覚 様

那覇市監査委員

同

同

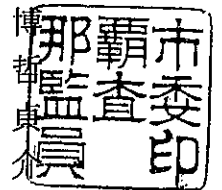
同

新 垣 淑

宮 城

城 間

中 村 圭



令和 6 年度那覇市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 6 月 5 日付け那水企第 7 号により審査に付された令和 6 年度那覇市水道事業会計決算書類及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 6 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和 2 年那覇市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度那覇市水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた実務ガイドライン第 3 編第 3 章第 8 節決算審査の着眼点 2 公営企業会計の着眼点に準じた。

第 5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿等との確認を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第 6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期 間 令和 7 年 6 月 9 日から同年 7 月 25 日まで
- 2 日 程 令和 7 年 6 月 19 日 事務局職員による予備審査
令和 7 年 7 月 4 日 監査委員審査
- 3 場 所 那覇市上下水道局

第 7 審査の結果

決算の概要及び意見は次のとおりである。

1 業務の概要

令和 6 年度における業務量については、給水戸数は 17 万 495 戸で、前年度に比べ 705 戸(0.4%)の増加、年間有収水量は 3,581 万 4,675 m³（年間有収率 95.16%）で、前年度に比べ 12 万 1,215 m³(0.3%)減少している。

建設改良費については、前年度からの繰越しを含め、事業費は 7 億 8,647 万円で、管布設延長は 2,704.6mを整備している。主なものとして、耐震性能を備えるため令和 5 年度国道 330 号配水幹線布設替工事外 2 件(延長 1,265.5m)の耐震化工事、また、地域への安定供給を図るため令和 6 年度首里石嶺町 4 丁目地内外 1 件配水管布設替工事外 2 件（延長 1,439.1m）の管路整備事業を行っている。

なお、令和6年度安謝・曙地内配水管布設替工事外5件及び令和6年度豊見城配水池建設工事は令和7年度へ繰越している。

水道事業収益については、給水収益の増加等により前年度と比べ、6,013万円（0.8%）の増となり、総事業収益は74億75万円となっております。水道事業費用については受水費の増加等により、前年度と比べ4億6,603万円（7.1%）の増となり総事業費用は70億6,724万円となっている。

その結果、当年度純利益は3億3,351万円を計上し、前年度より4億590万円の減益となっている。

また、資本的収支については、資本的収入4億9,988万円に対し、資本的支出は22億2,501万円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額996万円を除く。）が資本的支出額に不足する額17億3,509万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,324万円、繰越工事資金8,242万円、減債積立金1億6,413万円、建設改良積立金8億4,585万円及び過年度分損益勘定留保資金5億4,943万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
						増 減	増減率%
行政区域内人口 (A)			人	308,989	310,431	△1,442	△0.5
現在給水人口 (B)			人	308,989	310,431	△1,442	△0.5
年度末給水戸数			戸	170,495	169,790	705	0.4
普及率 (B)／(A)×100			%	100.0	100.0	0.0	—
配水能力			m ³ /日	139,210	139,214	△4	0.0
年間総配水量※(注1) (C)			m ³	37,634,498	37,579,021	55,477	0.1
年間有収水量※(注2) (D)			m ³	35,814,675	35,935,890	△121,215	△0.3
有収率 (D)／(C)×100			%	95.16	95.63	△0.47	—
1日最大配水量			m ³	111,671	110,915	756	0.7
1日平均配水量			m ³	103,108	102,675	433	0.4
工 事	(4条予算)※(注3) 建設改良工事	件数	件	8	10	△2	△20.0
		金額	円	786,473,600	1,116,914,700	△330,441,100	△29.6
	(3条予算)※(注4) 補修工事	件数	件	802	961	△159	△16.5
		金額	円	210,298,550	230,368,600	△20,070,050	△8.7
	計	件数	件	810	971	△161	△16.6
		金額	円	996,772,150	1,347,283,300	△350,511,150	△26.0

(注1) 年間総配水量： 水道料金徴収の対象とならない無収水量も含めた配水量

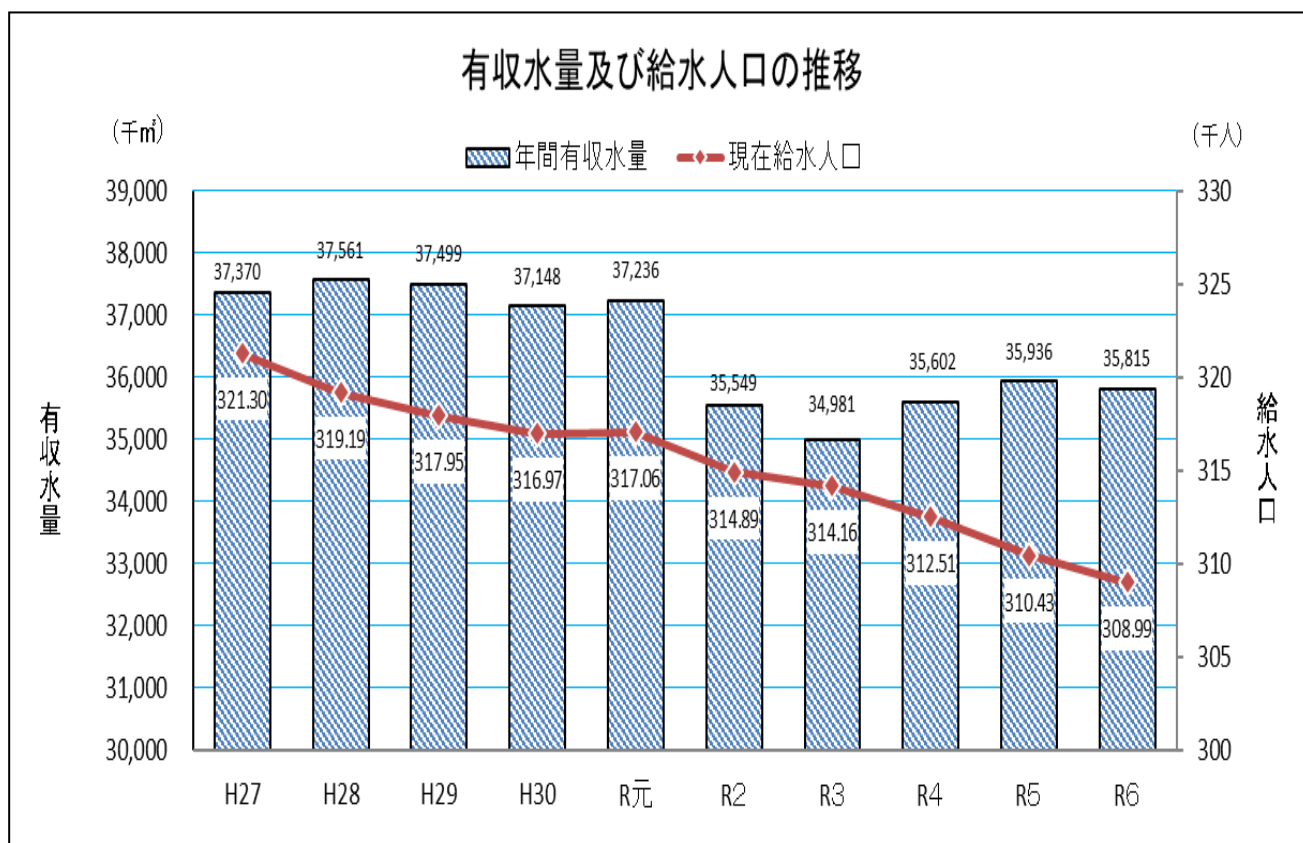
(注2) 年間有収水量： 水道料金徴収の対象となった水量

(注3) 4条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注4) 3条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、30万8,989人で、前年度と比べ1,442人（0.5%）減少している。普及率は100.0%で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3,581万4,675 m³で、前年度と比べ12万1,215 m³（0.3%）減少し、有収率は95.16%で、前年度より0.47ポイント減少している。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(単位: 千円、%)

年度 科目	令和6年度				令和5年度			
	予算額	決算額	構成比	執行率	予算額	決算額	構成比	執行率
1款 水道事業収益	8,050,845	8,086,460	100.0	100.4	8,077,081	8,020,639	100.0	99.3
1項 営業収益	7,466,970	7,496,790	92.7	100.4	7,516,056	7,455,661	93.0	99.2
2項 営業外収益	583,729	588,546	7.3	100.8	557,603	561,425	7.0	100.7
3項 特別利益	146	1,123	0.0	769.8	3,422	3,552	0.0	103.8

(税込み)

収益的収入は、決算額 80 億 8,646 万円、予算額に対して 100.4%の執行率となっている。

水道事業収益の決算額の内訳は、営業収益 74 億 9,679 万円、営業外収益 5 億 8,854 万円、特別利益 112 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、営業収益 100.4%、営業外収益 100.8%、特別利益 769.8%となっており、決算額の構成比は、営業収益 92.7%、営業外収益 7.3%、特別利益 0.0%となっている。

収 益 的 支 出

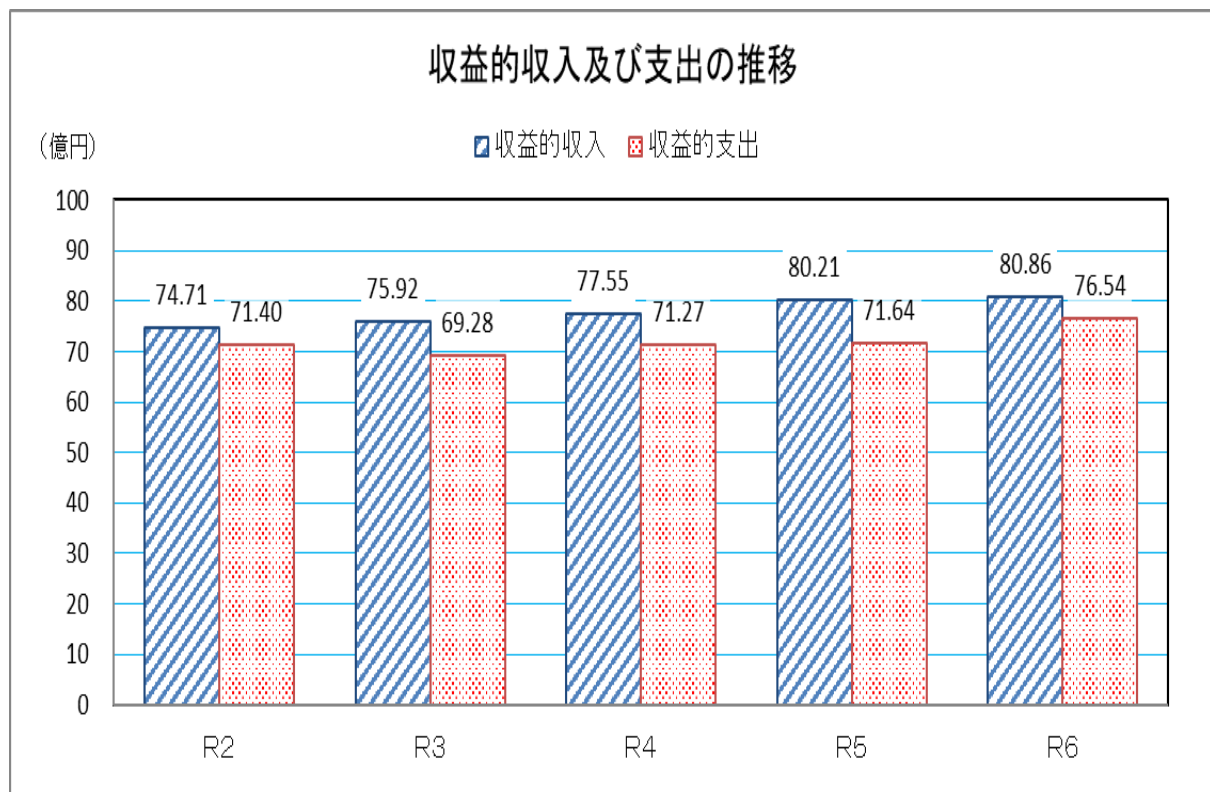
(単位:千円、%)

年 度 科 目	令和6年度				令和5年度			
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率
1款 水道事業費用	7,760,620	7,654,156	100.0	98.6	7,298,459	7,163,682	100.0	98.2
1項 営業費用	7,644,175	7,558,496	98.8	98.9	7,160,258	7,060,890	98.6	98.6
2項 営業外費用	92,909	92,907	1.2	100.0	113,590	98,372	1.4	86.6
3項 特別損失	3,536	2,751	0.0	77.8	4,742	4,419	0.1	93.2
4項 予 備 費	20,000	0	0.0	0.0	19,869	0	0.0	0.0

(税込み)

収益的支出は、決算額 76 億 5,415 万円、予算額に対して 98.6%の執行率となっている。

水道事業費用の決算額の内訳は、営業費用 75 億 5,849 万円、営業外費用 9,290 万円、特別損失 275 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、営業費用 98.9%、営業外費用 100.0%、特別損失 77.8%となっており、決算額の構成比は、営業費用 98.8%、営業外費用 1.2%、特別損失 0.0%となっている。



(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入

(単位:千円、%)

年 度 科 目	令和6年度				令和5年度			
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率
1款 資本的収入	636,034	499,882	100.0	78.6	562,209	456,682	100.0	81.2
1項 補助金	130,201	64,201	12.8	49.3	231,460	167,259	36.6	72.3
2項 他会計負担金	19,350	21,737	4.3	112.3	55,633	48,570	10.6	87.3
3項 他会計貸付金償還金	267,484	267,484	53.5	100.0	136,448	136,448	29.9	100.0
4項 投資有価証券償還金	99,657	100,000	20.0	100.3	99,638	99,638	21.8	100.0
5項 その他資本的収入	119,342	46,460	9.3	38.9	39,030	4,767	1.0	12.2

(税込み)

資本的収入は、決算額4億9,988万円、予算額に対して78.6%の執行率となっている。

資本的収入の決算額の内訳は、補助金6,420万円、他会計負担金2,173万円、他会計貸付金償還金2億6,748万円、投資有価証券償還金1億円、その他資本的収入4,646万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、補助金49.3%、他会計負担金112.3%、他会計貸付金償還金100.0%、投資有価証券償還金100.3%、その他資本的収入38.9%となっており、決算額の構成比は、補助金12.8%、他会計負担金4.3%、他会計貸付金償還金53.5%、投資有価証券償還金20.0%、その他資本的収入9.3%となっている。

資 本 的 支 出

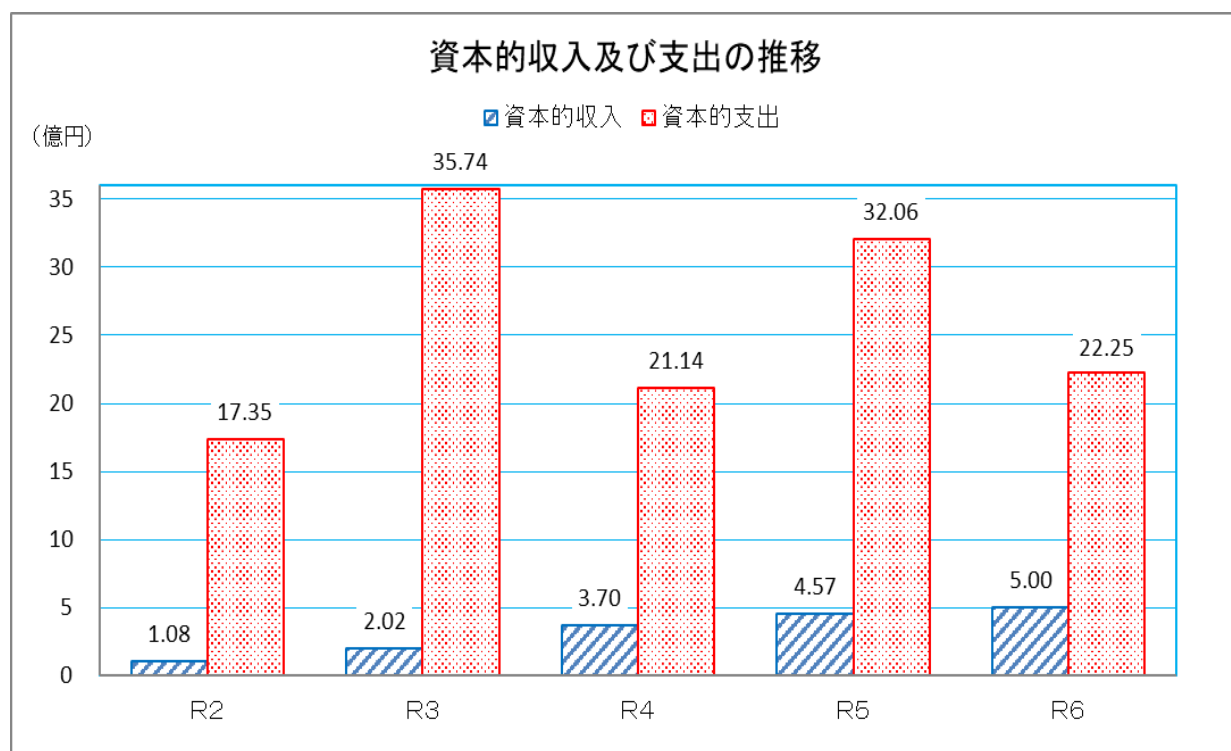
(単位:千円、%)

年 度 科 目	令和6年度				令和5年度			
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率
1款 資本的支出	3,093,426	2,225,018	100.0	71.9	4,299,321	3,205,700	100.0	74.6
1項 建設改良費	2,007,369	1,143,963	51.4	57.0	2,426,495	1,364,175	42.6	56.2
2項 企業債償還金	164,138	164,137	7.4	100.0	197,498	197,497	6.2	100.0
3項 投資	904,000	904,000	40.6	100.0	1,650,600	1,624,300	50.7	98.4
4項 その他資本的支出	12,919	12,918	0.6	100.0	19,728	19,727	0.6	100.0
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	5,000	0	0.0	0.0

(税込み)

資本的支出は、決算額 22 億 2,501 万円、予算額に対して 71.9%の執行率となっている。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 11 億 4,396 万円、企業債償還金 1 億 6,413 万円、投資 9 億 400 万円、その他資本的支出 1,291 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、建設改良費 57.0%、企業債償還金 100.0%、投資 100.0%、その他資本的支出 100.0%となっており、決算額の構成比は、建設改良費 51.4%、企業債償還金 7.4%、投資 40.6%、その他資本的支出 0.6%となっている。



4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位:千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		総収益 総費用 ×100	純 利 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
令和2年度	6,859,833	87.7	6,586,160	95.6	104.2	273,672
令和3年度	6,950,311	101.3	6,371,352	96.7	109.1	578,959
令和4年度	7,121,027	102.5	6,572,027	103.1	108.4	549,000
令和5年度	7,340,622	103.1	6,601,204	100.4	111.2	739,417
令和6年度	7,400,755	100.8	7,067,240	107.1	104.7	333,515

(税抜き)

総収益は 74 億 75 万円、総費用は 70 億 6,724 万円、差引 3 億 3,351 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益が 0.8%増加し、総費用が 7.1%増加し、総収益対総費用の収支比率は 6.5 ポイント減少している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	6,819,912	92.2	6,783,046	92.4	36,865	0.5
給 水 収 益	6,574,366	88.8	6,543,420	89.1	30,946	0.5
その他営業収益	245,545	3.3	239,626	3.3	5,919	2.5
営業外収益	579,732	7.8	554,029	7.5	25,703	4.6
受 取 利 息	28,692	0.4	18,189	0.2	10,502	57.7
他会計負担金	10,398	0.1	17,555	0.2	△7,157	△40.8
補 償 金	23,719	0.3	29,184	0.4	△5,465	△18.7
長期前受金戻入	419,950	5.7	406,990	5.5	12,959	3.2
土地物件収益	88,602	1.2	75,280	1.0	13,322	17.7
雑 収 益	8,370	0.1	6,828	0.1	1,541	22.6
特別利益	1,110	0.0	3,545	0.0	△2,435	△68.7
過年度損益修正益	1,110	0.0	74	0.0	1,035	著増
その他特別利益	0	-	3,471	0.0	△3,471	皆減
合 計	7,400,755	100.0	7,340,622	100.0	60,133	0.8

(税抜き)

営業収益は、68 億 1,991 万円、前年度と比べ 3,686 万円 (0.5%) 増加している。これは、主に給水収益が 3,094 万円 (0.5%) 増加したことによるものである。営業外収益は、5 億 7,673 万円、前年度と比べ 2,570 万円 (4.6%) 増加している。特別利益は、111 万円で、前年度と比べ 243 万円 (68.7%) 減少している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

年度 科 目	令和6年度		令和5年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	7,052,123	99.8	6,578,675	99.7	473,447	7.2
配 水 費	4,664,556	66.0	4,270,160	64.7	394,396	9.2
給 水 費	251,406	3.6	257,798	3.9	△6,392	△2.5
漏水防止費	55,594	0.8	53,238	0.8	2,356	4.4
業 務 費	420,056	5.9	399,855	6.1	20,200	5.1
総 係 費	455,327	6.4	433,392	6.6	21,935	5.1
減価償却費	1,075,139	15.2	1,091,557	16.5	△16,417	△1.5
資産減耗費	130,041	1.8	72,672	1.1	57,369	78.9
営業外費用	12,421	0.2	18,206	0.3	△5,785	△31.8
支 払 利 息	11,677	0.2	16,987	0.3	△5,310	△31.3
雑 支 出	744	0.0	1,219	0.0	△475	△39.0
特別損失	2,695	0.0	4,322	0.1	△1,626	△37.6
過年度損益修正損	2,695	0.0	980	0.0	1,715	174.9
その他特別損失	0	-	3,341	0.1	△3,341	皆減
合 計	7,067,240	100.0	6,601,204	100.0	466,036	7.1

(税抜き)

営業費用は、70 億 5,212 万円、前年度と比べ4 億 7,344 万円（7.2%）増加している。これは、主に配水費が3 億 9,439 万円（9.2%）増加したことによるものである。営業外費用は、1,242 万円、前年度と比べ578 万円（31.8%）減少している。特別損失は269 万円、前年度と比べ162 万円（37.6%）減少している。これは、主にその他特別損失が皆減したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

総費用の構成表

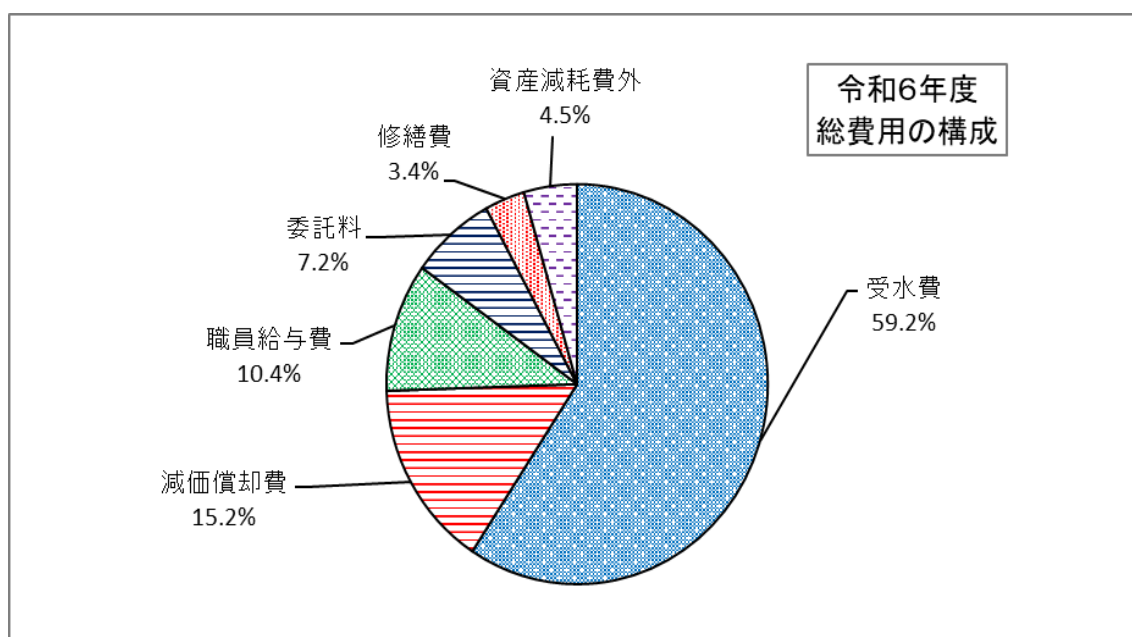
(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	732,293	10.4	689,817	10.4	42,475	6.2
光 熱 水 費	23,768	0.3	20,763	0.3	3,005	14.5
通 信 運 搬 費	28,454	0.4	24,803	0.4	3,650	14.7
委 託 料	512,204	7.2	482,308	7.3	29,895	6.2
修 繕 費	240,032	3.4	242,814	3.7	△2,782	△1.1
動 力 費	21,445	0.3	18,924	0.3	2,521	13.3
受 水 費	4,182,681	59.2	3,842,079	58.2	340,602	8.9
減 価 償 却 費	1,075,139	15.2	1,091,557	16.5	△16,417	△1.5
資 産 減 耗 費	130,041	1.8	72,672	1.1	57,369	78.9
支 払 利 息	11,677	0.2	16,987	0.3	△5,310	△31.3
そ の 他	109,502	1.5	98,475	1.5	11,026	11.2
合 計	7,067,240	100.0	6,601,204	100.0	466,036	7.1

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、受水費 41 億 8,268 万円、減価償却費 10 億 7,513 万円、職員給与費 7 億 3,229 万円、委託料 5 億 1,220 万円、修繕費 2 億 4,003 万円、資産減耗費 1 億 3,004 万円となっており、前年度と比べ 4 億 6,603 万円増加している。

これは、主に減価償却費が 1,641 万円、支払利息が 531 万円、修繕費が 278 万円それぞれ減少したものの、受水費が 3 億 4,060 万円、資産減耗費が 5,736 万円、職員給与費が 4,247 万円それぞれ増加したことによるものである。



5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	29,759,164	76.6	29,573,154	76.1	186,010	0.6
	流 動 資 産	9,086,284	23.4	9,268,037	23.9	△181,753	△2.0
	計	38,845,449	100.0	38,841,192	100.0	4,257	0.0
負債・資本の部	固 定 負 債	1,473,681	3.8	1,573,979	4.1	△100,298	△6.4
	流 動 負 債	1,047,982	2.7	976,472	2.5	71,510	7.3
	繰 延 収 益	7,672,099	19.8	7,972,569	20.5	△300,470	△3.8
	資 本 金	20,323,687	52.3	19,031,100	49.0	1,292,587	6.8
	剰 余 金	8,327,997	21.4	9,287,069	23.9	△959,071	△10.3
	計	38,845,449	100.0	38,841,192	100.0	4,257	0.0

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は、388 億 4,544 万円で、前年度と比較すると 425 万円 (0.0%) 増加している。構成比は、固定資産 76.6%、流動資産 23.4%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、297 億 5,916 万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 234 億 7,017 万円であり、前年度と比べ 1 億 5,470 万円 (0.7%) 減少している。これは、主に建物が 1 億 2,014 万円、建設仮勘定が 6,379 万円、それぞれ増加したものの、構築物が 3 億 1,855 万円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、90 億 8,628 万円で、その主な内容は現金預金 68 億 9,063 万円、未収金 12 億 6,675 万円、短期貸付金 5 億 6,498 万円である。前年度と比べ 1 億 8,175 万円 (2.0%) 減少している。これは、主に短期貸付金が 2 億 9,750 万円、貯蔵品が 2,215 万円、それぞれ増加したものの、現金預金が 3 億 6,363 万円、有価証券 9,965 万円 (皆減)、前払金が 3,086 万円それぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は、388 億 4,544 万円で、前年度と比較すると 425 万円 (0.0%) 増加している。構成比は、固定負債 3.8%、流動負債 2.7%、繰延収益 19.8%、資本金 52.3%、剰余金 21.4%となっている。

ア 固定負債

固定負債は 14 億 7,368 万円で、その内容は引当金 11 億 8,674 万円、企業債 2 億 8,693 万円である。前年度と比較すると 1 億 29 万円 (6.4%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債は10億4,798万円で、その主な内容は、未払金7億6,997万円、企業債1億2,500万円、預り金8,543万円である。前年度と比べ7,151万円(7.3%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は76億7,209万円で、その主な内容は国庫(県)補助金64億531万円、工事負担金6億6,937万円である。前年度と比べ3億47万円(3.8%)減少している。

エ 資本金

資本金は203億2,368万円で、その内容は組入資本金183億5,065万円、出資金12億5,570万円、固有資本金7億1,732万円である。前年度と比べ12億9,258万円(6.8%)増加している。

オ 剰余金

剰余金は83億2,799万円で、これは国庫(県)補助金を主な内容とする資本剰余金23億589万円と、利益剰余金60億2,210万円、前年度と比べ9億5,907万円(10.3%)減少している。これは、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金が5,092万円増加したものの、建設改良積立金が8億4,585万円、減債積立金が1億6,413万円それぞれ減少したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

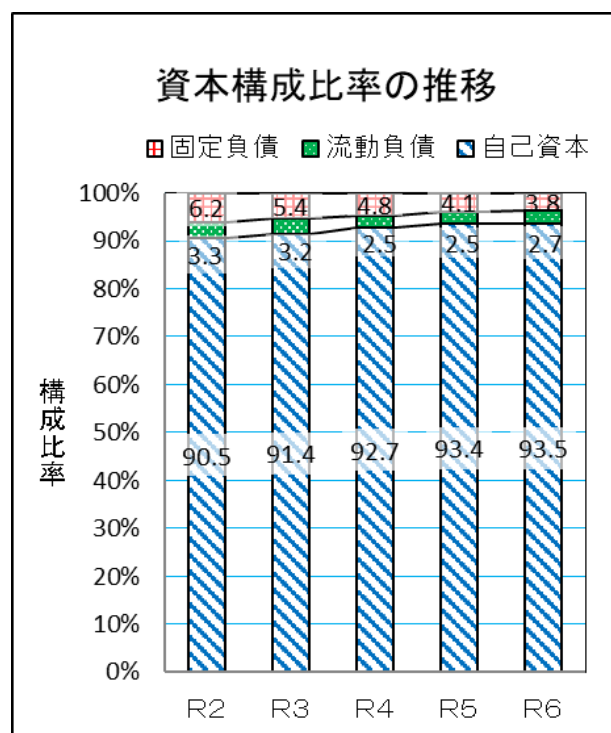
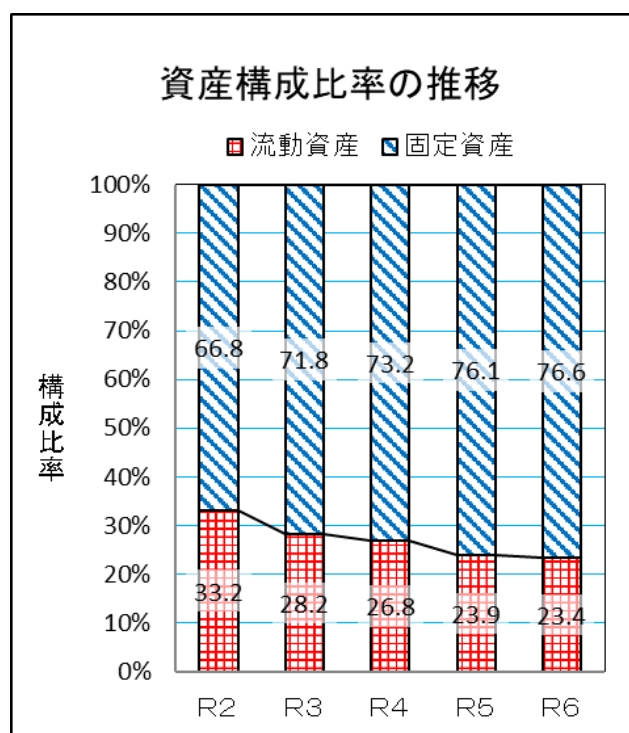
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 式
固定資産構成比率	66.8	71.8	73.2	76.1	76.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	33.2	28.2	26.8	23.9	23.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	6.2	5.4	4.8	4.1	3.8	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.3	3.2	2.5	2.5	2.7	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本構成比率	90.5	91.4	92.7	93.4	93.5	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100$

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は100となる。前年度と比較して固定資産構成比率で0.5ポイント増加し、流動資産構成比率で0.5ポイント減少している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。前年度と比較して自己資本構成比率で0.1ポイント増加し、固定負債構成比率で0.3ポイント減少し、流動負債構成比率は0.2ポイント増加している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

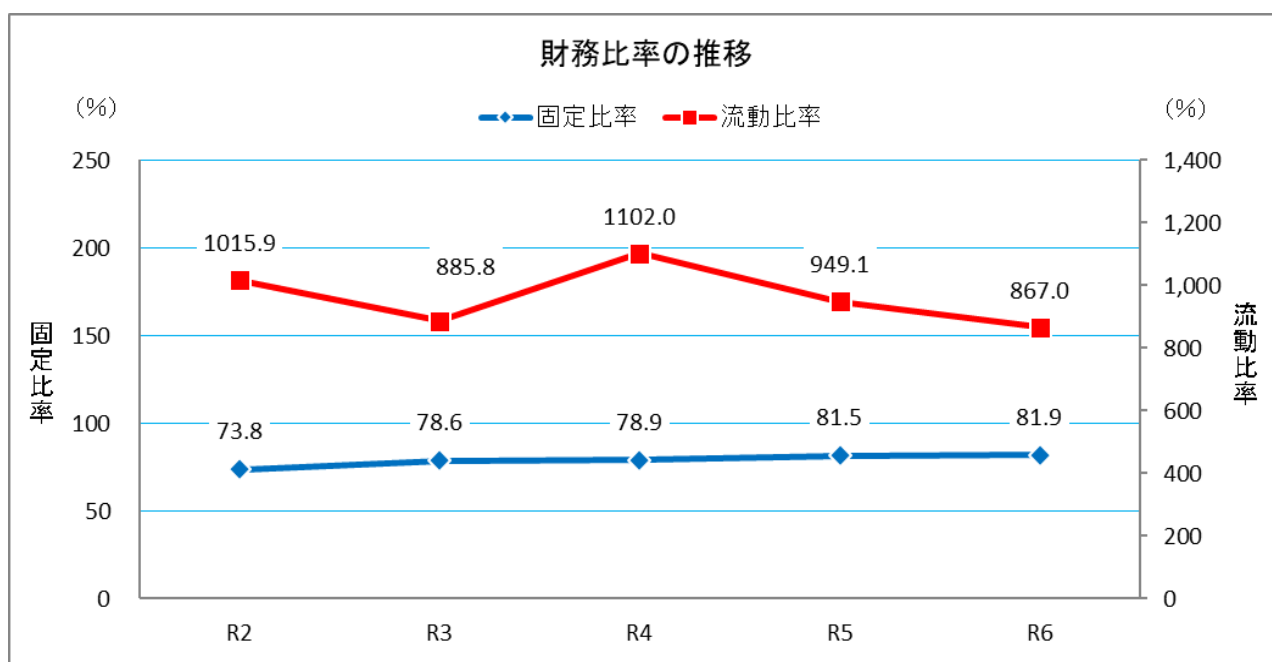
(単位: %)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 式
固 定 比 率	73.8	78.6	78.9	81.5	81.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流 動 比 率	1,015.9	885.8	1,102.0	949.1	867.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	999.4	855.1	1,023.1	873.0	778.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備を調達し、100%以下が望ましいとされており、本年度は81.9%で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、前年度と比較して82.1ポイント減少している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び換金性の高い未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、前年度と比較して95.0ポイント減少している。



(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 式
総資本利益率	0.7	1.5	1.4	1.9	0.9	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	104.2	109.1	108.4	111.2	104.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	92.6	101.1	96.6	103.1	96.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、総資本（期首と期末の平均）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準である100%以上が望ましいとされている。前年度と比較して総資本利益率で1.0ポイント、総収支比率で6.5ポイント、営業収支比率で6.4ポイントそれぞれ減少している。

(4) 労働生産性について

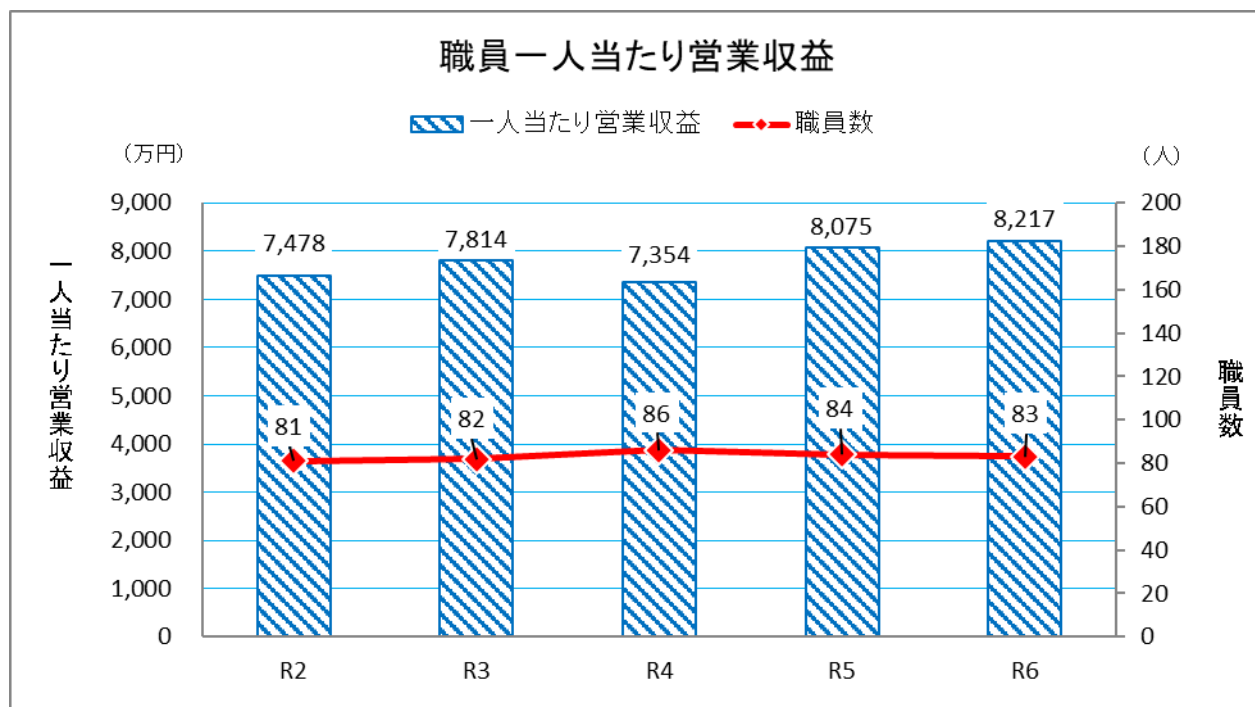
労働生産性の推移

区 分 \ 年 度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	81	82	86	84	83	—
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	14	14	14	15	15	—
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	3,888	3,831	3,634	3,696	3,723	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量(m ³)	438,871	426,594	413,981	427,808	431,502	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	74,781	78,144	73,538	80,751	82,168	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注1) 損益勘定所属職員数： 主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数： 主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。前年度と比較して、職員一人当たり、給水人口 27 人、有収水量 3,694 m³、営業収益 141 万円がそれぞれ増加している。



(5) 経営指標について

経営指標の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	100.76	108.26	108.35	111.22	104.74
料 金 回 収 率	91.43	100.03	96.31	103.06	96.30
有形固定資産減価償却率	52.11	52.88	54.15	54.90	55.60
管 路 経 年 化 率	16.65	19.63	21.40	23.47	25.66
管 路 更 新 率	0.14	0.18	0.31	0.26	0.25

経常収支比率は、経営の健全性を示すもので、前年度と比較して 6.48 ポイント減少の 104.74%となっており、健全経営の指標とされる 100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度と比較して 6.76 ポイント減少の 96.30%となっており、100%を下回っている。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して 0.70 ポイント増加の 55.60%となっている。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度と比較して 2.19 ポイント増加の 25.66%、管路更新率は、前年度と比較して 0.01 ポイント減少の 0.25%となっている。

7 まとめ

総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、事業の経営成績及び財政状態は、概ね適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量について、給水戸数は、17万4,950戸で前年度に比べ705戸(0.4%)増加している。年間総配水量は、3,763万4,498 m³で前年度に比べ5万5,477 m³(0.1%)増加し、年間有収水量は、3,581万4,675 m³で前年度に比べ12万1,215 m³(0.3%)減少しており、年間有収率は、95.16%で前年度に比べ0.47ポイント減少している。

損益収支について、総事業収益は、74億75万円で前年度に比べ6,013万円(0.8%)増加している。これは、営業収益が3,686万円、営業外収益が2,570万円それぞれ増加したことによるものである。一方、総事業費用は、70億6,724万円で前年度に比べ4億6,603万円(7.1%)増加している。これは、営業外費用が578万円、特別損失162万円それぞれ減少したものの、営業費用が4億7,344万円増加したことによるものである。

その結果、当年度純利益は、3億3,351万円で前年度に比べ4億590万円(54.9%)の減少となっている。

(財務比率等)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ0.4ポイント増加し、81.9%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率867.0%及び当座比率778.0%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ職員一人当たりの給水人口27人、有収水量3,694 m³、営業収益141万円がそれぞれ増加している。これは、主に損益勘定所属職員が1人減となったことによるものである。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、25.66%で前年度に比べ2.19ポイント増加しており、管路更新率は、0.25%で前年度に比べ0.01ポイント減少している。

(むすび)

令和6年度決算においては、営業費用が前年度に比べ4億7,344万円(7.2%)増加している。これは、令和6年10月に沖縄県の水道料金が増額改定されたことに伴い、受水費が前年度に比べ3億4,060万円増加し、41億8,268万円となったことが要因となっている。それに伴い給水にかかる費用を水道料金でどの程度賄えているかを示す料金回収率は96.30%(前年度103.06%)と、100%を下回り、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われている状況となっている。結果として、当年度決算純利益は、3億3,351万円を計上したが、前年度に比べ4億590万円

(54.9%)減少している。本市水道事業においては、令和6年11月市議会定例会において、水道給水条例の一部を改正する議案が可決され、水道料金につき、まず令和7年6月分から増額改定を行い、次に令和8年4月からも増額改定を行うと

ころである。将来にわたり安定的な水道事業を継続するために引き続き経営の安定化に努められたい。

有収率については、令和6年度は95.16%となり前年度より0.47ポイント減少しているものの、本市の有収率が令和5年度の県内11市平均93.0%及び全国の中核市平均90.7%に比べ高い数値となっている。今後も漏水防止対策等に取り組み、高い有収率を維持されたい。

水道施設のうち、ポンプ場及び配水池については、豊見城配水池（令和8年度完了予定）を残し、耐震化を完了している。管路については、管路経年化率が徐々に増加していることから、「那覇市水道施設更新（耐震化）基本計画」に基づき計画的な施設更新を推進するとともに、「那覇市水道事業経営戦略」による効率的な事業運営に取り組まれるよう努められたい。

令和6年度

水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
						増 減	増減率
行政区域内人口 (A)			人	308,989	310,431	△ 1,442	% △ 0.5
現在給水人口 (B)			人	308,989	310,431	△ 1,442	△ 0.5
年度末給水戸数			戸	170,495	169,790	705	0.4
普及率 (B) / (A) × 100			%	100.00	100.00	0.00	—
配水能力			m³/日	139,210	139,214	△ 4	0.0
年間総配水量 (C)			m³	37,634,498	37,579,021	55,477	0.1
年間有収水量 (D)			m³	35,814,675	35,935,890	△ 121,215	△ 0.3
有収率 (D) / (C) × 100			%	95.16	95.63	△ 0.47	—
1 日最大配水量			m³	111,671	110,915	756	0.7
1 日平均配水量			m³	103,108	102,675	433	0.4
工 事	(4 条予算)	件数	件	8	10	△ 2	△ 20.0
		金額	円	786,473,600	1,116,914,700	△ 330,441,100	△ 29.6
	(3 条予算)	件数	件	802	961	△ 159	△ 16.5
		金額	円	210,298,550	230,368,600	△ 20,070,050	△ 8.7
	計	件数	件	810	971	△ 161	△ 16.6
		金額	円	996,772,150	1,347,283,300	△ 350,511,150	△ 26.0

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	令和6年度				令和5年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 水道事業収益	8,050,845,000	100.0	8,086,460,841	100.0	8,077,081,000	100.0	8,020,639,831	100.0
(1) 営業収益	7,466,970,000	92.7	7,496,790,345	92.7	7,516,056,000	93.1	7,455,661,354	93.0
(2) 営業外収益	583,729,000	7.3	588,546,658	7.3	557,603,000	6.9	561,425,620	7.0
(3) 特別利益	146,000	0.0	1,123,838	0.0	3,422,000	0.0	3,552,857	0.0

支 出

科 目	令和6年度				令和5年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 水道事業費用	7,760,620,000	100.0	7,654,156,131	100.0	7,298,459,000	100.0	7,163,682,977	100.0
(1) 営業費用	7,644,175,000	98.5	7,558,496,556	98.8	7,160,258,000	98.1	7,060,890,191	98.6
(2) 営業外費用	92,909,000	1.2	92,907,697	1.2	113,590,000	1.6	98,372,939	1.4
(3) 特別損失	3,536,000	0.0	2,751,878	0.0	4,742,000	0.1	4,419,847	0.1
(4) 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	19,869,000	0.3	0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	令和6年度				令和5年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
1 資本的収入	円	%	円	%	%	円	%	円
(1) 補助金	636,034,000	100.0	499,882,177	100.0	78.6	562,209,000	100.0	456,682,963
(2) 他会計負担金	130,201,000	20.5	64,201,000	12.8	49.3	231,460,000	41.2	167,259,000
(3) 他会計貸付金償還金	19,350,000	3.0	21,737,177	4.3	112.3	55,633,000	9.9	48,570,963
(4) 投資有価証券償還金	267,484,000	42.1	267,484,000	53.5	100.0	136,448,000	24.3	136,448,000
(5) その他資本的収入	99,657,000	15.7	100,000,000	20.0	100.3	99,638,000	17.7	99,638,000
	119,342,000	18.8	46,460,000	9.3	38.9	39,030,000	6.9	4,767,000

支 出

科 目	令和6年度				令和5年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
1 資本的支出	円	%	円	%	%	円	%	円
(1) 建設改良費	3,093,426,200	100.0	2,225,018,532	100.0	71.9	4,299,321,668	100.0	3,205,700,203
(2) 企業債償還金	2,007,369,200	64.9	1,143,963,331	51.4	57.0	2,426,495,668	56.4	1,364,175,304
(3) 投資	164,138,000	5.3	164,137,020	7.4	100.0	197,498,000	4.6	197,497,627
(4) その他資本的支出	904,000,000	29.2	904,000,000	40.6	100.0	1,650,600,000	38.4	1,624,300,000
(5) 予備費	12,919,000	0.4	12,918,181	0.6	100.0	19,728,000	0.5	19,727,272
	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	5,000,000	0.1	0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損益計算書

借 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	7, 052, 123, 099	99. 8	6, 578, 675, 337	99. 7	473, 447, 762	7. 2
配 水 費	4, 664, 556, 266	66. 0	4, 270, 160, 127	64. 7	394, 396, 139	9. 2
給 水 費	251, 406, 166	3. 6	257, 798, 929	3. 9	△ 6, 392, 763	△ 2. 5
漏 水 防 止 費	55, 594, 922	0. 8	53, 238, 697	0. 8	2, 356, 225	4. 4
業 務 費	420, 056, 567	5. 9	399, 855, 584	6. 1	20, 200, 983	5. 1
総 係 費	455, 327, 745	6. 4	433, 392, 039	6. 6	21, 935, 706	5. 1
減 価 償 却 費	1, 075, 139, 639	15. 2	1, 091, 557, 313	16. 5	△ 16, 417, 674	△ 1. 5
資 産 減 耗 費	130, 041, 794	1. 8	72, 672, 648	1. 1	57, 369, 146	78. 9
営 業 外 費 用	12, 421, 518	0. 2	18, 206, 852	0. 3	△ 5, 785, 334	△ 31. 8
支 払 利 息	11, 677, 114	0. 2	16, 987, 351	0. 3	△ 5, 310, 237	△ 31. 3
雑 支 出	744, 404	0. 0	1, 219, 501	0. 0	△ 475, 097	△ 39. 0
特 別 損 失	2, 695, 823	0. 0	4, 322, 023	0. 1	△ 1, 626, 200	△ 37. 6
過年度損益修正損	2, 695, 823	0. 0	980, 564	0. 0	1, 715, 259	174. 9
その他特別損失	0	—	3, 341, 459	0. 1	△ 3, 341, 459	皆減
計	7, 067, 240, 440	100. 0	6, 601, 204, 212	100. 0	466, 036, 228	7. 1
当 年 度 純 利 益	333, 515, 507		739, 417, 892		△ 405, 902, 385	△ 54. 9
合 計	7, 400, 755, 947		7, 340, 622, 104		60, 133, 843	0. 8

貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,819,912,588	92.2	6,783,046,642	92.4	36,865,946	0.5
給 水 収 益	6,574,366,971	88.8	6,543,420,481	89.1	30,946,490	0.5
そ の 他 営 業 収 益	245,545,617	3.3	239,626,161	3.3	5,919,456	2.5
営 業 外 収 益	579,732,902	7.8	554,029,757	7.5	25,703,145	4.6
受 取 利 息	28,692,298	0.4	18,189,969	0.2	10,502,329	57.7
他 会 計 負 担 金	10,398,625	0.1	17,555,854	0.2	△ 7,157,229	△ 40.8
補 償 金	23,719,100	0.3	29,184,300	0.4	△ 5,465,200	△ 18.7
長 期 前 受 金 戻 入	419,950,085	5.7	406,990,553	5.5	12,959,532	3.2
土 地 物 件 収 益	88,602,760	1.2	75,280,478	1.0	13,322,282	17.7
雑 収 益	8,370,034	0.1	6,828,603	0.1	1,541,431	22.6
特 別 利 益	1,110,457	0.0	3,545,705	0.0	△ 2,435,248	△ 68.7
過 年 度 損 益 修 正 益	1,110,457	0.0	74,482	0.0	1,035,975	著増
そ の 他 特 別 利 益	0	—	3,471,223	0.0	△ 3,471,223	皆減
計	7,400,755,947	100.0	7,340,622,104	100.0	60,133,843	0.8
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	7,400,755,947		7,340,622,104		60,133,843	0.8

4 比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	29,759,164,958	76.6	29,573,154,467	76.1	186,010,491	0.6
有 形 固 定 資 産	23,470,173,048	60.4	23,624,873,996	60.8	△ 154,700,948	△ 0.7
土 地	1,083,918,707	2.8	1,083,918,707	2.8	0	0.0
建 物	1,074,183,169	2.8	954,035,644	2.5	120,147,525	12.6
構 築 物	20,145,451,013	51.9	20,464,005,210	52.7	△ 318,554,197	△ 1.6
機 械 及 び 装 置	776,642,320	2.0	774,167,495	2.0	2,474,825	0.3
車 両 運 搬 具	11,938,130	0.0	14,109,341	0.0	△ 2,171,211	△ 15.4
工具、器具及び備品	90,743,306	0.2	111,138,659	0.3	△ 20,395,353	△ 18.4
建 設 仮 勘 定	287,296,403	0.7	223,498,940	0.6	63,797,463	28.5
無 形 固 定 資 産	9,683,415	0.0	8,752,471	0.0	930,944	10.6
電 話 加 入 権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	8,770,115	0.0	7,839,171	0.0	930,944	11.9
投資その他の資産	6,279,308,495	16.2	5,939,528,000	15.3	339,780,495	5.7
投資有価証券	1,898,773,495	4.9	1,698,009,000	4.4	200,764,495	11.8
長 期 貸 付 金	4,378,130,000	11.3	4,239,114,000	10.9	139,016,000	3.3
そ の 他 投 資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	9,086,284,279	23.4	9,268,037,590	23.9	△ 181,753,311	△ 2.0
現 金 預 金	6,890,637,034	17.7	7,254,275,564	18.7	△ 363,638,530	△ 5.0
未 収 金	1,266,759,934	3.3	1,276,014,792	3.3	△ 9,254,858	△ 0.7
貸 倒 引 当 金	△ 3,671,832	0.0	△ 5,674,609	0.0	2,002,777	△ 35.3
有 価 証 券	0	—	99,657,000	0.3	△ 99,657,000	皆減
貯 蔵 品	85,301,064	0.2	63,141,511	0.2	22,159,553	35.1
短 期 貸 付 金	564,984,000	1.5	267,484,000	0.7	297,500,000	111.2
前 払 金	282,274,079	0.7	313,139,332	0.8	△ 30,865,253	△ 9.9
資 産 合 計	38,845,449,237	100.0	38,841,192,057	100.0	4,257,180	0.0

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	1,473,681,457	3.8	1,573,979,769	4.1	△ 100,298,312	△ 6.4
企 業 債	286,939,653	0.7	411,941,419	1.1	△ 125,001,766	△ 30.3
引 当 金	1,186,741,804	3.1	1,162,038,350	3.0	24,703,454	2.1
流 動 負 債	1,047,982,972	2.7	976,472,898	2.5	71,510,074	7.3
企 業 債	125,001,766	0.3	164,137,020	0.4	△ 39,135,254	△ 23.8
未 払 金	769,979,560	2.0	671,161,570	1.7	98,817,990	14.7
預 り 金	85,432,920	0.2	77,834,432	0.2	7,598,488	9.8
引 当 金	67,568,726	0.2	63,339,876	0.2	4,228,850	6.7
繰 延 収 益	7,672,099,046	19.8	7,972,569,135	20.5	△ 300,470,089	△ 3.8
受 贈 財 産 評 価 額	144,062,551	0.4	153,224,408	0.4	△ 9,161,857	△ 6.0
寄 附 金	47,320,002	0.1	48,580,002	0.1	△ 1,260,000	△ 2.6
工 事 負 担 金	669,371,821	1.7	710,179,311	1.8	△ 40,807,490	△ 5.7
国庫（県）補助金	6,405,315,799	16.5	6,709,501,147	17.3	△ 304,185,348	△ 4.5
他 会 計 負 担 金	186,992,716	0.5	172,143,201	0.4	14,849,515	8.6
補 償 金	219,036,157	0.6	178,941,066	0.5	40,095,091	22.4
資 本 金	20,323,687,838	52.3	19,031,100,380	49.0	1,292,587,458	6.8
剰 余 金	8,327,997,924	21.4	9,287,069,875	23.9	△ 959,071,951	△ 10.3
資 本 剰 余 金	2,305,890,751	5.9	2,305,890,751	5.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	321,419,706	0.8	321,419,706	0.8	0	0.0
国庫（県）補助金	1,984,471,045	5.1	1,984,471,045	5.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	6,022,107,173	15.5	6,981,179,124	18.0	△ 959,071,951	△ 13.7
減 債 積 立 金	411,941,419	1.1	576,078,439	1.5	△ 164,137,020	△ 28.5
建 設 改 良 積 立 金	3,527,235,592	9.1	4,373,095,335	11.3	△ 845,859,743	△ 19.3
当年度未処分利益剰余金	2,082,930,162	5.4	2,032,005,350	5.2	50,924,812	2.5
負 債 資 本 合 計	38,845,449,237	100.0	38,841,192,057	100.0	4,257,180	0.0

5 経営分析表

項 目	単 位	算 出 方 法	令和 6 年度	
			算出数量	率及び量
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{103,108 \text{ m}^3}{111,671 \text{ m}^3} \times 100$	92.3
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{103,108 \text{ m}^3}{139,210 \text{ m}^3} \times 100$	74.1
最 大 稼 動 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{111,671 \text{ m}^3}{139,210 \text{ m}^3} \times 100$	80.2
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{35,814,675 \text{ m}^3}{37,634,498 \text{ m}^3} \times 100$	95.2
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{37,634,498 \text{ m}^3}{775,087 \text{ m}}$	48.56
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{37,634,498 \text{ m}^3}{2,347,017 \text{ 万円}}$	16.04
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,574,366,971 \text{ 円}}{35,814,675 \text{ m}^3}$	183.57
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{非 給 水 費 用}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,827,482,256 \text{ 円}}{35,814,675 \text{ m}^3}$	190.63
職員 1 人当たりの 給 水 人 口	人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{308,989 \text{ 人}}{83 \text{ 人}}$	3,723
職員 1 人当たりの 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{35,814,675 \text{ m}^3}{83 \text{ 人}}$	431,502
職員 1 人当たりの 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{6,819,913 \text{ 千円}}{83 \text{ 人}}$	82,168
有収水量 1 万 m ³ 当 たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	$\frac{83 \text{ 人}}{97,854 \text{ m}^3} \times 10,000$	8
普 及 率	%	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{308,989 \text{ 人}}{308,989 \text{ 人}} \times 100$	100.0

※「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、令和5年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

令和5年度		増 減	分 析	末 端 給 水 事 業 計	給 水 人 口 30 万 人 以 上 の 事 業 計
算出数量	率及び量				
$\frac{102,675 \text{ m}^3}{110,915 \text{ m}^3} \times 100$	92.6	△ 0.3	1日平均配水量の増加率を1日最大配水量の増加率が上回り、負荷率は減少した。	89.7	91.3
$\frac{102,675 \text{ m}^3}{139,214 \text{ m}^3} \times 100$	73.8	0.3	1日平均配水量の増加と1日配水能力の減少に伴い、施設利用率は増加した。	59.8	63.6
$\frac{110,915 \text{ m}^3}{139,214 \text{ m}^3} \times 100$	79.7	0.5	1日最大配水量の増加と1日配水能力の減少に伴い、最大稼働率は増加した。	66.7	69.7
$\frac{35,935,890 \text{ m}^3}{37,579,021 \text{ m}^3} \times 100$	95.6	△ 0.4	年間有収水量の減少と年間総配水量の増加に伴い、有収率は減少した。	89.4	91.2
$\frac{37,579,021 \text{ m}^3}{775,640 \text{ m}}$	48.45	0.11	年間総配水量の増加と導送配水管延長の減少に伴い、配水管使用効率は増加した。	19.48	22.68
$\frac{37,579,021 \text{ m}^3}{2,362,487 \text{ 万円}}$	15.91	0.13	年間総配水量の増加と有形固定資産の減少に伴い、固定資産使用効率は増加した。	6.42	6.80
$\frac{6,543,420,481 \text{ 円}}{35,935,890 \text{ m}^3}$	182.09	1.48	給水収益の増加と年間有収水量の減少に伴い、供給単価は増加した。	173.68	169.43
$\frac{6,349,612,458 \text{ 円}}{35,935,890 \text{ m}^3}$	176.69	13.94	経常費用の増加と年間有収水量の減少に伴い、給水原価は増加した。	177.56	165.52
$\frac{310,431 \text{ 人}}{84 \text{ 人}}$	3,696	27	現在給水人口の減少率を損益勘定所属職員数の減少率が上回り、職員1人当たりの給水人口は増加した。	3,388	3,962
$\frac{35,935,890 \text{ m}^3}{84 \text{ 人}}$	427,808	3,694	年間有収水量の減少率を損益勘定所属職員数の減少率が上回り、職員1人当たりの有収水量は増加した。	363,204	416,236
$\frac{6,783,047 \text{ 千円}}{84 \text{ 人}}$	80,751	1,417	営業収益の増加と損益勘定所属職員数の減少に伴い、職員1人当たりの営業収益は増加した。	66,803	73,803
$\frac{84 \text{ 人}}{98,185 \text{ m}^3} \times 10,000$	9	△ 1	損益勘定所属職員数の減少率が一日平均有収水量の減少率を上回り、有収水量1万m ³ 当たりの職員数は減少した。	10	9
$\frac{310,431 \text{ 人}}{310,431 \text{ 人}} \times 100$	100.0	0	平成11年度から100%になっている。	94.7	95.8

6 財務分析表

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、その場合は固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下で、かつ低いことが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債（他人資本）の割合を示す。この比率は低いことが望ましいが、公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる傾向がある。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本合計＋繰延収益）}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で、一般には100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなり、望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本（資本合計＋繰延収益）}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上であることが必要であり、比率が高いほどよい。
	当座比率 (%) （酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等）の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上であればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、企業の支払能力を表す。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

年度別比率					前 年 度 較	分 析
令和 6年度	5年度	4年度	3年度	2年度		
76.6	76.1	73.2	71.8	66.8	0.5	投資有価証券の増等による固定資産の増加率が総資産の増加率を上回り、固定資産構成比率は増加した。投資資産の増加により、近年の指標値は増加傾向で推移している。
78.7	78.1	75.0	74.1	69.1	0.6	投資有価証券の増等による固定資産の増加と固定負債の減少に伴い、固定資産対長期資本比率は増加した。投資資産の増加により、近年の指標値は増加傾向で推移している。
3.8	4.1	4.8	5.4	6.2	△ 0.3	企業債の減等による固定負債の減少と総資本の増加に伴い、固定負債構成比率は減少した。近年の指標値は減少傾向で推移している。
81.9	81.5	78.9	78.6	73.8	0.4	投資有価証券の増等による固定資産の増加率が資本金の増等による自己資本の増加率を上回り、固定比率は増加した。指標値は100%以下で推移している。
93.5	93.4	92.7	91.4	90.5	0.1	資本金の増等による自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、自己資本構成比率は増加した。近年の指標値は増加傾向で推移している。
867.0	949.1	1,102.0	885.8	1,015.9	△ 82.1	投資有価証券の増等による流動資産の減少と未払金の増等による流動負債の増加に伴い、流動比率は減少したが指標値は高率で推移している。
778.0	873.0	1,023.1	855.1	999.4	△ 95.0	投資有価証券の増等による当座資産の減少と未払金の増等による流動負債の増加に伴い、当座比率は減少したが指標値は高率で推移している。
657.5	742.9	915.8	759.0	901.3	△ 85.4	現金預金の減少と未払金の増等による流動負債の増加に伴い、現金預金比率は減少したが指標値は高率で推移している。
0.19	0.19	0.18	0.18	0.17	0.00	営業収益、平均自己資本ともに増加しており、自己資本回転率は同値で推移した。
0.23	0.23	0.23	0.24	0.24	0.00	営業収益、平均固定資産ともに増加しており、固定資産回転率は同値で推移した。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 転 率	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対する当年度処分可能利益の割合であり、企業の収益性を示す。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、この比率が高いほど利益率が良いことを示す。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合であり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \frac{\text{企業債発行差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}}}{\text{}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。これが100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
	職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどのくらいあるかを示す指標。指標値が高いほど有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					前 年 比	分 析
令和 6年度	5年度	4年度	3年度	2年度		
4.64	4.66	4.78	4.69	4.77	△ 0.02	当年度減価償却費の減少率が構築物の減等による減価償却資産の減少率を上回り、当年度減価償却率は減少した。近年の指標値はおおむね同水準で推移しており、極端な変動は見られない。
1.8	1.6	1.4	1.2	1.0	0.2	当年度支出額の減少率を平均現金預金の減少率が上回り、現金預金回転率は増加した。
0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.0	給水収益の増等により営業収益は増加し、現金預金の減等により平均流動資産は減少したが、流動資産回転率は同値で推移した。
5.4	6.1	5.9	5.5	4.9	△ 0.7	給水収益の増等による営業収益の増加率を平均営業未収金の増加率が上回り、営業未収金回転率は減少した。
0.5	0.6	0.4	0.5	0.5	△ 0.1	貯蔵品使用高の減少と平均貯蔵品の増加に伴い、貯蔵品回転率は減少した。
0.9	1.9	1.4	1.5	0.7	△ 1.0	営業費用の増等による当年度純利益の減少と平均総資本の増加に伴い、総資本利益率は減少した。
104.7	111.2	108.4	109.1	104.2	△ 6.5	給水収益の増等による総収益の増加率を営業費用の増等による総費用の増加率が上回り、総収支比率は減少した。近年の指標値は100%以上で推移している。
96.7	103.1	96.6	101.1	92.6	△ 6.4	給水収益の増等による営業収益の増加率を営業費用の増加率が上回り、営業収支比率は減少した。指標値は100%未満であり、営業損失を計上している。
2.8	2.9	3.2	3.3	3.3	△ 0.1	比較的高金利の企業債が順次償還終期を迎えていることや、平成13年度から企業債の新規借入を行っていないことから、指標値は減少傾向にある。
15.3	18.1	22.4	24.1	23.6	△ 2.8	企業債償還元金の減少率が当年度減価償却費の減少率を上回り、企業債償還元金対減価償却額比率は減少した。指標値は100%以下で推移している。
239,492	238,635	235,231	247,589	252,246	857	構築物の減等による有形固定資産の減少率を職員数の減少率が上回り、職員1人当たり有形固定資産は増加した。

7 費用使途別構成比較表

科 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比
	円	円	%	円	円	%
職 員 給 与 費	732, 293, 194	20. 45	10. 4	689, 817, 863	19. 20	10. 5
支 払 利 息	11, 677, 114	0. 33	0. 2	16, 987, 351	0. 47	0. 3
減 価 償 却 費	1, 075, 139, 639	30. 02	15. 2	1, 091, 557, 313	30. 38	16. 5
動 力 費	21, 445, 908	0. 60	0. 3	18, 924, 296	0. 53	0. 3
修 繕 費	240, 032, 553	6. 70	3. 4	242, 814, 987	6. 76	3. 7
委 託 料	512, 204, 262	14. 30	7. 3	482, 308, 801	13. 42	7. 3
受 水 費	4, 182, 681, 146	116. 79	59. 2	3, 842, 079, 107	106. 91	58. 2
そ の 他	289, 070, 801	8. 07	4. 1	212, 392, 471	5. 91	3. 2
費 用 合 計	7, 064, 544, 617	197. 25	100. 0	6, 596, 882, 189	183. 57	100. 0
非 給 水 原 価	237, 062, 361	6. 62	—	247, 269, 731	6. 88	—
給 水 原 価 (A)	6, 827, 482, 256	190. 63	—	6, 349, 612, 458	176. 69	—
供 給 単 価 (B) (円／m ³)	183. 57			182. 09		
利 益 (B) - (A) (円／m ³)	△ 7. 06			5. 40		

※1 費用合計＝経常費用

※2 非給水原価 手数料等の関連収入及び経費の負担の原則により一般会計等において負担すべきこととされた経費

※3 給水原価＝費用合計－非給水原価

※4 「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、令和5年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

比 較 増 減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金 額	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比
円	円	%	円	%	円	%
42,475,331	1.25	△ 0.1	20.43	10.5	18.48	10.2
△ 5,310,237	△ 0.14	△ 0.1	5.65	2.9	5.36	3.0
△ 16,417,674	△ 0.36	△ 1.3	70.09	36.2	67.16	37.1
2,521,612	0.07	0.0	8.29	4.3	6.77	3.7
△ 2,782,434	△ 0.06	△ 0.3	19.11	9.9	11.02	6.1
29,895,461	0.88	0.0	25.38	13.1	24.90	13.8
340,602,039	9.88	1.0	28.71	14.8	33.67	18.6
76,678,330	2.16	0.9	16.12	8.3	13.61	7.5
467,662,428	13.68	—	193.78	100.0	180.96	100.0
△ 10,207,370	△ 0.26	—	16.22	—	15.44	—
477,869,798	13.94	—	177.56	—	165.52	—
1.48			173.68		169.43	
△ 12.46			△ 3.88		3.91	

令和 6 年 度

那覇市下水道事業会計
決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員



那 監 第 23 号
令和 7 年 7 月 31 日

那覇市長 知 念 覚 様

那覇市監査委員

同
同
同

新 垣 淑
宮 城
城 間
中 村 圭



令和 6 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 6 月 5 日付け那水企第 7 号により審査に付された令和 6 年度那覇市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 6 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和 2 年那覇市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度那覇市下水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた実務ガイドライン第 3 編第 3 章第 8 節決算審査の着眼点 2 公営企業会計に準じた。

第 5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿等との確認を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第 6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期 間 令和 7 年 6 月 9 日から同年 7 月 25 日まで
- 2 日 程 令和 7 年 6 月 19 日 事務局職員による予備審査
令和 7 年 7 月 4 日 監査委員審査
- 3 場 所 那覇市上下水道局

第 7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務の概要

令和 6 年度における業務量については、使用戸数が 16 万 2,625 戸で、前年度に比べ 968 戸（0.6%）の増加、検針栓数が 10 万 6,084 栓で、856 栓（0.8%）の増加となっている。行政区域内人口に対する処理可能人口比率（普及率）は、前年度と同率の 98.3%となっている。年間総排水量（3,486 万 9,922 m³）に対する年間有収水量（3,486 万 9,032 m³）の比率（有収率）は、前年度と同率の 99.9%となっている。

公共下水道施設整備工事については、前年度からの繰越工事を含め、総事業費は 11 億 7,029 万円で、管渠等総延長 1,469.5mとなっている。新設工事においては、

汚水 6 件（管渠延長 1,072.3m）、雨水 6 件（管渠延長 89.0m）の工事を行い、改築工事においては、汚水 6 件（管渠延長 125.2m）、雨水 3 件（管渠延長 183.0m）の工事を行っている。なお、令和 6 年度 7 工区国場地内公共下水道（雨水）工事外 2 件の工事は、令和 7 年度へ繰り越している。

下水道事業収益については、下水道使用料収入や雨水処理負担金収入等の増加により、前年度と比べ 2 億 1,885 万円（4.2%）の増となっている。一方、下水道事業費用は、委託料の実績による増等により、前年度と比べ 1 億 4,223 万円（2.9%）の増となり、総事業費用 51 億 323 万円となっている。

その結果、当年度純利益は、2 億 9,129 万円を計上し、前年度より 7,661 万円（35.7%）の増益となっている。

また、資本的収支については、資本的収入 14 億 4,682 万円に対し、資本的支出は 26 億 4,691 万円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,433 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 12 億 2,443 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,868 万円、繰越工事資金 8,105 万円、減債積立金 2 億 1,467 万円及び過年度分損益勘定留保資金 8 億 6,001 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

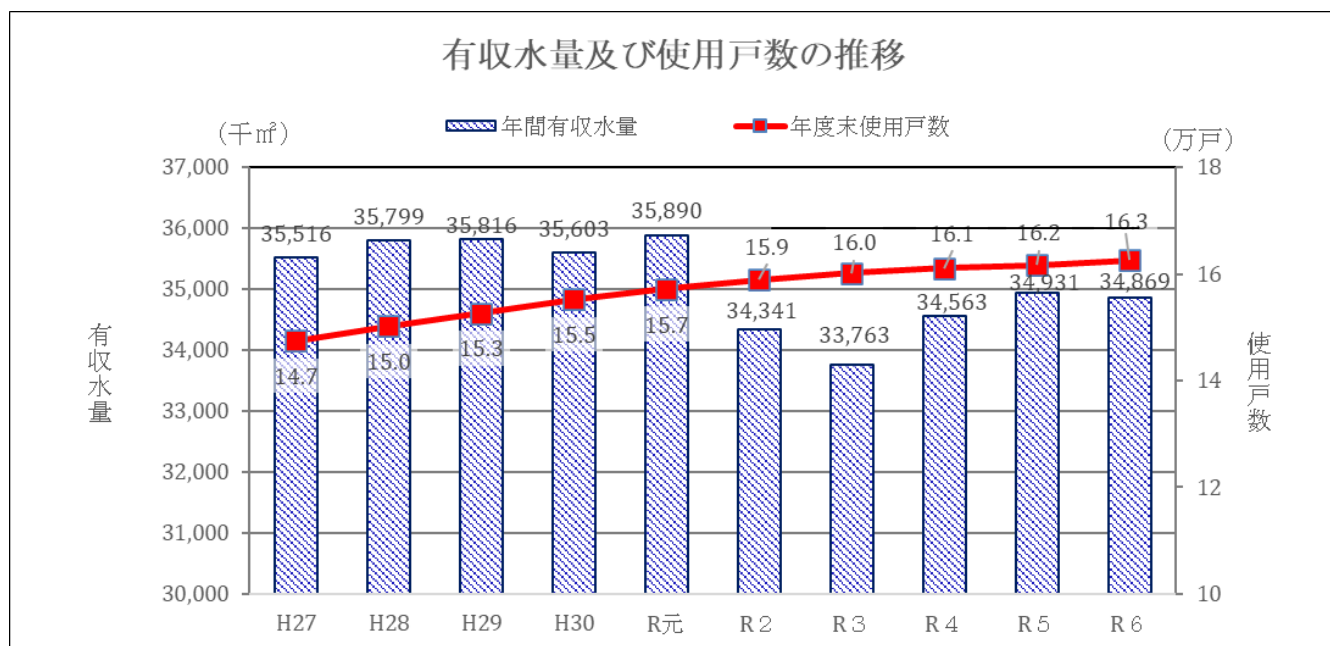
項 目			単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
						増 減	増減率 (%)
年 度 末 使 用 戸 数			戸	162,625	161,657	968	0.6
年 度 末 検 針 栓 数			栓	106,084	105,228	856	0.8
普及率	処 理 可 能 人 口 対 行政区域内人口比率		%	98.3	98.3	0.0	—
年間総排水量 (A) (注1)			m³	34,869,922	34,931,765	△61,843	△0.2
年間有収水量 (B) (注2)			m³	34,869,032	34,931,452	△62,420	△0.2
年 間 有 収 率 (B)／(A)×100			%	99.99	99.99	0.00	—
1 日 平 均 排 水 量			m³	95,534	95,442	92	0.1
工 事	(4条予算) (注3) 建設改良工事	件数	件	20	13	7	53.8
		金額	円	1,170,292,640	820,150,100	350,142,540	42.7
	(3条予算) (注4) 補 修 工 事	件数	件	57	63	△6	△9.5
		金額	円	253,277,700	241,399,400	11,878,300	4.9
	計	件数	件	77	76	1	1.3
		金額	円	1,423,570,340	1,061,549,500	362,020,840	34.1

(注1) 年間総排水量：収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

(注2) 年間有収水量：収益の対象となった汚水の処理水量

(注3) 4条予算：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注4) 3条予算：一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収 益 的 収 入 (単位：千円、%)

年 度 科 目	令和6年度				令和5年度			
	予 算 額	決算額	構成比	執行率	予 算 額	決算額	構成比	執行率
1款 下水道事業収益	5,746,323	5,757,891	100.0	100.2	5,586,828	5,531,092	100.0	99.0
1項 営 業 収 益	4,577,091	4,596,564	79.8	100.4	4,470,081	4,421,287	79.9	98.9
2項 営業外収益	1,168,531	1,160,291	20.2	99.3	1,116,620	1,109,575	20.1	99.4
3項 特 別 利 益	701	1,035	0.0	147.7	127	229	0.0	180.7

(税込み)

収益的収入は、決算額 57 億 5,789 万円、予算額に対して 100.2%の執行率となっている。

下水道事業収益の決算額の内訳は、営業収益 45 億 9,656 万円、営業外収益 11 億 6,029 万円、特別利益 103 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、営業収益 100.4%、営業外収益 99.3%、特別利益 147.7%となっており、決算額の構成比は、営業収益 79.8%、営業外収益 20.2%、特別利益 0.0%となっている。

収 益 的 支 出

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和6年度				令和5年度			
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率
1款 下水道事業費用	5,508,921	5,397,912	100.0	98.0	5,373,998	5,275,675	100.0	98.2
1項 営 業 費 用	5,254,140	5,178,423	95.9	98.6	5,100,501	5,021,440	95.2	98.4
2項 営業外費用	240,673	217,313	4.0	90.3	252,673	252,672	4.8	100.0
3項 特 別 損 失	2,179	2,175	0.0	99.8	1,566	1,562	0.0	99.8
4項 予備費	11,929	0	0.0	0.0	19,258	0	0.0	0.0

(税込み)

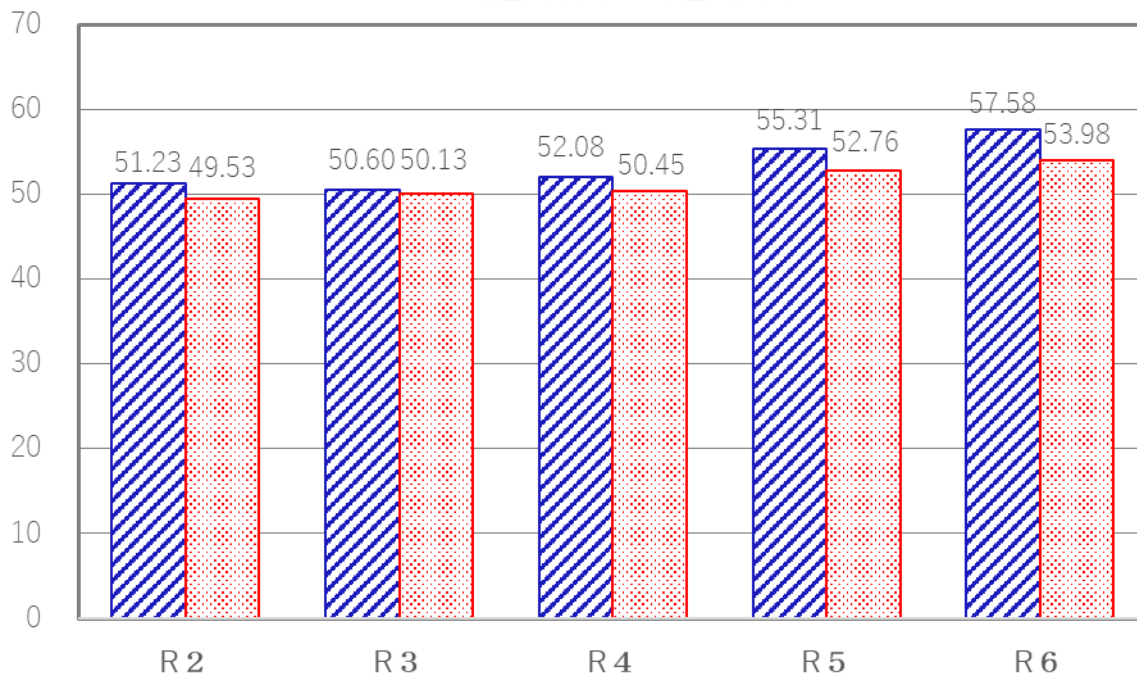
収益的支出は、決算額 53 億 9,791 万円、予算額に対して 98.0%の執行率となっている。

下水道事業費用の決算額の内訳は、営業費用 51 億 7,842 万円、営業外費用 2 億 1,731 万円、特別損失 217 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、営業費用 98.6%、営業外費用 90.3%、特別損失 99.8%となっており、決算額の構成比は営業費用 95.9%、営業外費用 4.0%、特別損失 0.0%となっている。

収益的収入及び支出の推移

(億円)

■ 収益的収入 ■ 収益的支出



(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和6年度				令和5年度			
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率
1款 資本的収入	1,797,976	1,446,820	100.0	80.5	1,921,158	1,299,971	100.0	67.7
1項 企業債	653,200	507,900	35.1	77.8	706,300	462,100	35.5	65.4
2項 補助金	855,621	661,234	45.7	77.3	937,404	564,598	43.4	60.2
3項 他会計負担金	288,107	276,597	19.1	96.0	276,120	271,879	20.9	98.5
4項 その他 資本的収入	1,048	1,088	0.1	103.8	1,334	1,394	0.1	104.5

(税込み)

資本的収入は、決算額 14 億 4,682 万円、予算額に対して 80.5%の執行率となっている。

資本的収入の決算額の内訳は、企業債 5 億 790 万円、補助金 6 億 6,123 万円、他会計負担金 2 億 7,659 万円、その他資本収入 108 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、企業債 77.8%、補助金 77.3%、他会計負担金 96.0%、その他資本収入 103.8%となっており、決算額の構成比は、企業債 35.1%、補助金 45.7%、他会計負担金 19.1%、その他資本的収入 0.1%となっている。

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

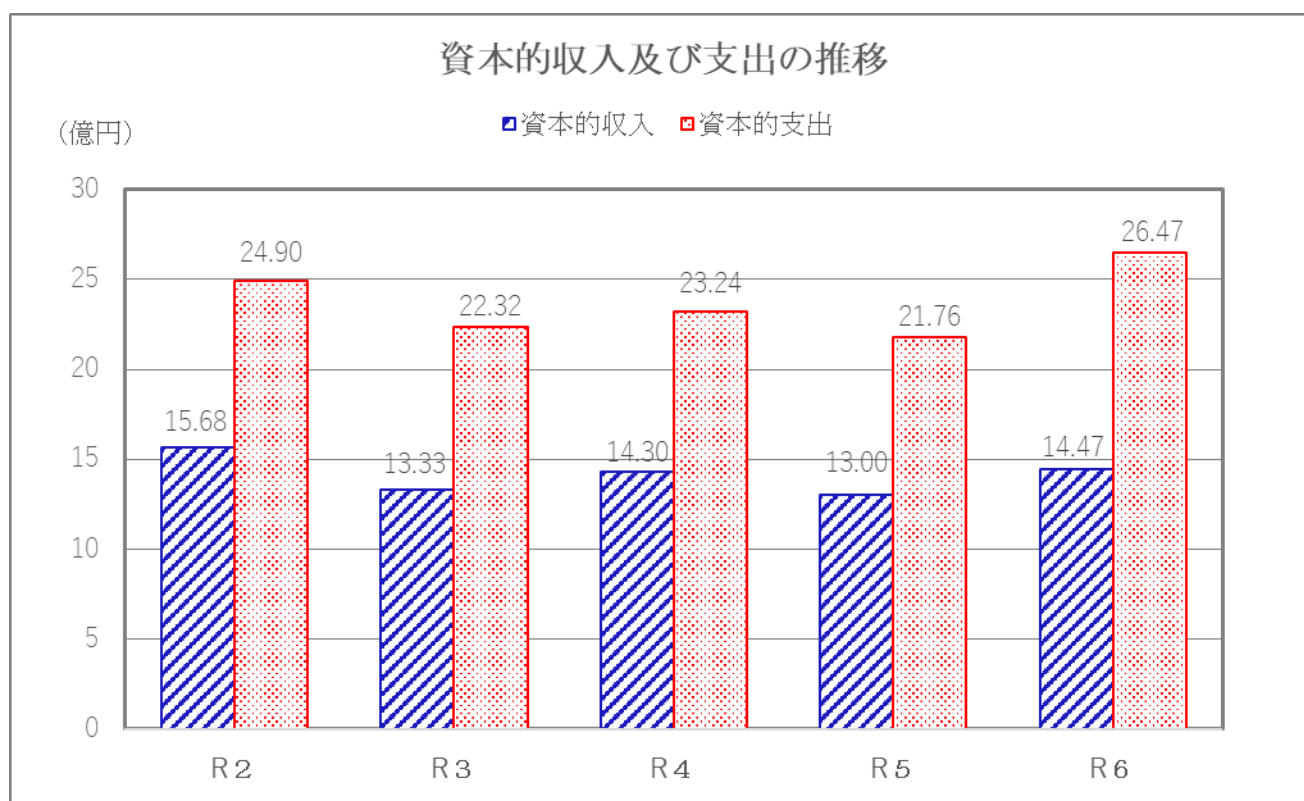
年 度 科 目	令和6年度				令和5年度			
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率
1 款 資本的支出	3,068,556	2,646,913	100.0	86.3	2,986,192	2,176,260	100.0	72.9
1項 建設改良費	2,077,277	1,661,435	62.8	80.0	2,049,816	1,245,305	57.2	60.8
2項 企業債償還金	885,168	885,167	33.4	100.0	928,509	928,508	42.7	100.0
3項 投 資	101,110	100,310	3.8	99.2	1,653	1,233	0.1	74.6
4項 その他資本的支出	1	0	0.0	0.0	1,214	1,213	0.1	100.0
4項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	5,000	0	0.0	0.0

(税込み)

資本的支出は、決算額 26 億 4,691 万円、予算額に対して 86.3%の執行率となっている。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 16 億 6,143 万円、企業債償還金 8 億 8,516 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、建設改良費 80.0%、企業債償還金 100.0%、投資 99.2%、その他資本的支出 0.0%となっており、決算

額の構成比は、建設改良費 62.8%、企業債償還金 33.4%、投資 3.8%、その他資本的支出 0.0%となっている。



4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移 (単位：千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		総収益 総費用	× 100	純 利 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
令和2年度	4,810,038	89.3	4,701,135	95.3	102.3		108,903
令和3年度	4,752,334	98.8	4,748,359	101.0	100.1		3,975
令和4年度	4,882,441	102.7	4,770,362	100.5	102.3		112,078
令和5年度	5,175,678	106.0	4,961,000	104.0	104.3		214,677
令和6年度	5,394,535	104.2	5,103,238	102.9	105.7		291,296

(税抜き)

総収益は53億9,453万円、総費用は51億323万円、差引2億9,129万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益が4.2%増加し、総費用が2.9%増加し、総収益対総費用の収支比率は1.4ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位：千円、％)

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 収 益	4,233,277	78.5	4,065,848	78.6	167,428	4.1
下 水 道 使 用 料	3,576,068	66.3	3,500,356	67.6	75,711	2.2
雨 水 処 理 負 担 金	586,170	10.9	496,973	9.6	89,197	17.9
再 生 水 売 却 収 益	62,710	1.2	60,980	1.2	1,729	2.8
そ の 他 営 業 収 益	8,328	0.2	7,538	0.1	790	10.5
営 業 外 収 益	1,160,315	21.5	1,109,619	21.4	50,695	4.6
受 取 利 息	4,862	0.1	979	0.0	3,882	396.3
補 助 金	87,899	1.6	47,138	0.9	40,760	86.5
他 会 計 負 担 金	216,007	4.0	215,199	4.2	808	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	845,974	15.7	840,886	16.2	5,087	0.6
土 地 物 件 収 益	4,455	0.1	3,987	0.1	467	11.7
雑 収 益	1,116	0.0	1,427	0.0	△311	△21.8
特 別 利 益	942	0.0	210	0.0	731	346.9
過 年 度 損 益 修 正 益	942	0.0	210	0.0	731	346.9
そ の 他 特 別 利 益	0	－	0	－	0	－
合 計	5,394,535	100.0	5,175,678	100.0	218,856	4.2

(税抜き)

営業収益は、42 億 3,327 万円で、前年度と比べ 1 億 6,742 万円（4.1％）増加している。これは、主に下水道使用料が 7,571 万円（2.2％）、雨水処理負担金が 8,919 万円（17.9％）、再生水売却収益が 172 万円（2.8％）それぞれ増加したことによるものである。営業外収益は 11 億 6,031 万円、前年度と比べ 5,069 万円（4.6％）増加している。これは、主に補助金が 4,076 万円増加したことによるものである。特別利益は 94 万円で、前年度と比べ 73 万円（346.9％）増加している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

年度 科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業費用	4,913,362	96.3	4,769,827	96.1	143,534	3.0
管渠費	450,661	8.8	450,290	9.1	370	0.1
ポンプ場費	43,659	0.9	36,233	0.7	7,425	20.5
雨水処理費	294,677	5.8	159,468	3.2	135,209	84.8
排水設備費	66,377	1.3	54,519	1.1	11,857	21.7
業務費	1,979,039	38.8	1,973,022	39.8	6,016	0.3
総係費	259,629	5.1	284,233	5.7	△24,603	△8.7
減価償却費	1,815,623	35.6	1,811,494	36.5	4,128	0.2
資産減耗費	3,693	0.1	563	0.0	3,130	555.5
営業外費用	187,790	3.7	189,742	3.8	△1,951	△1.0
支払利息	159,548	3.1	173,065	3.5	△13,517	△7.8
雑支出	28,242	0.6	16,676	0.3	11,565	69.4
特別損失	2,085	0.0	1,430	0.0	654	45.8
過年度損益修正損	2,047	0.0	1,257	0.0	790	62.9
その他特別損失	37	0.0	173	0.0	△136	△78.2
合計	5,103,238	100.0	4,961,000	100.0	142,237	2.9

(税抜き)

営業費用は、49億1,336万円で、前年度と比べ1億4,353万円(3.0%)増加している。これは、主に雨水処理費が1億3,520万円(84.8%)、排水設備費が1,185万円(21.7%)それぞれ増加したことによるものである。営業外費用は、1億8,779万円、前年度と比べ195万円(1.0%)減少している。特別損失は、208万円、前年度と比べ65万円(45.8%)増加している。これは、主に過年度損益修正損が79万円(62.9%)増加したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

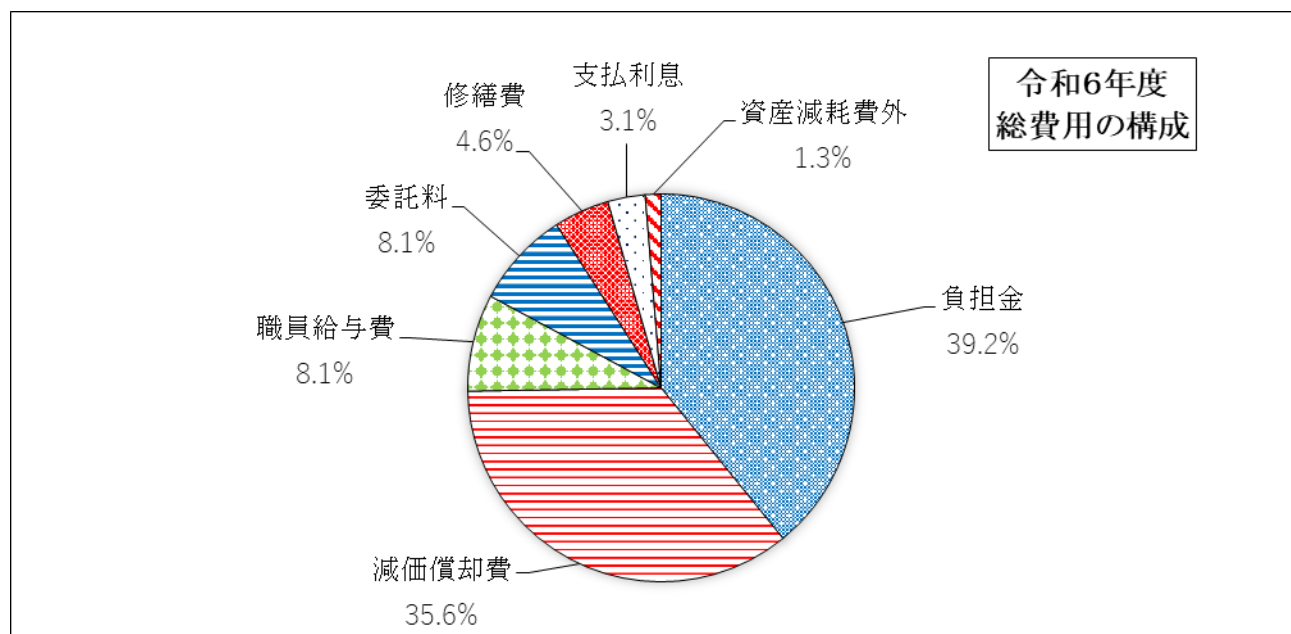
総 費 用 の 構 成 表

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	413,155	8.1	412,016	8.3	1,138	0.3
光 熱 水 費	559	0.0	485	0.0	73	15.2
通 信 運 搬 費	5,225	0.1	4,400	0.1	825	18.8
委 託 料	412,139	8.1	302,124	6.1	110,015	36.4
修 繕 費	237,122	4.6	220,025	4.4	17,097	7.8
動 力 費	13,316	0.3	11,044	0.2	2,271	20.6
材 料 費	671	0.0	1,023	0.0	△351	△34.4
補 助 金	2,495	0.0	1,184	0.0	1,311	110.8
負 担 金	1,998,138	39.2	1,993,695	40.2	4,442	0.2
減 価 償 却 費	1,815,623	35.6	1,811,494	36.5	4,128	0.2
資 産 減 耗 費	3,693	0.1	563	0.0	3,130	555.5
支 払 利 息	159,548	3.1	173,065	3.5	△13,517	△7.8
そ の 他	41,549	0.8	29,877	0.7	11,671	39.1
計	5,103,238	100.0	4,961,000	100.0	142,237	2.9

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、負担金 19 億 9,813 万円、減価償却費 18 億 1,562 万円、職員給与費 4 億 1,315 万円となっており、前年度と比べ 1 億 4,223 万円増加している。これは、主に支払利息が 1,351 万円、材料費が 35 万円減少したものの、委託料が 1 億 1,001 万円、修繕費が 1,709 万円、その他が 1,167 万円、負担金が 444 万円、減価償却費が 412 万円それぞれ増加したことによるものである。



5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	46,107,481	88.1	46,231,566	88.7	△124,084	△0.3
	流 動 資 産	6,222,450	11.9	5,914,832	11.3	307,618	5.2
	計	52,329,932	100.0	52,146,398	100.0	183,533	0.4
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	10,852,780	20.7	11,176,383	21.4	△323,602	△2.9
	流 動 負 債	1,800,712	3.4	1,678,820	3.2	121,891	7.3
	繰 延 収 益	23,225,753	44.4	23,179,568	44.5	46,185	0.2
	資 本 金	15,248,241	29.1	15,023,284	28.8	224,957	1.5
	剰 余 金	1,202,444	2.3	1,088,342	2.1	114,101	10.5
	計	52,329,932	100.0	52,146,398	100.0	183,533	0.4

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は、523 億 2,993 万円で、前年度と比較すると 1 億 8,353 万円 (0.4%) 増加している。構成比は、固定資産 88.1%、流動資産 11.9%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、461 億 748 万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 418 億 678 万円であり、前年度と比べ 1 億 5,712 万円 (0.4%) 減少している。これは、主に構築物が 7 億 6,686 万円、土地が 3,803 万円増加したものの、建設仮勘定が 10 億 1,550 万円、工具、器具及び備品が 311 万円それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、62 億 2,245 万円で、その主な内容は現金預金 51 億 7,329 万円、未収金 10 億 1,249 万円、前払金 3,724 万円である。前年度と比べ 3 億 761 万円 (5.2%) 増加している。これは、前払金が 1 億 2,999 万円減少したものの、主に現金預金が 3 億 4,689 万円、未収金が 9,055 万円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は、523 億 2,993 万円で、前年度と比較すると 1 億 8,353 万円 (0.4%) 増加している。構成比は、固定負債 20.7%、流動負債 3.4%、繰延収益 44.4%、資本金 29.1%、剰余金 2.3%となっている。

ア 固定負債

固定負債は、108 億 5,278 万円で、その内容は企業債 104 億 4,655 万円、引当金 4 億 622 万円であり、前年度と比べ 3 億 2,360 万円 (2.9%) 減少している。これは、引当金が 2,900 万円増加したものの、企業債が 3 億 5,260 万円減

少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、18 億 71 万円で、その主な内容は企業債 8 億 6,050 万円、未払金 8 億 9,093 万円、預り金 649 万円である。前年度と比べ 1 億 2,189 万円（7.3%）増加している。これは、主に企業債が 2,465 万円減少したものの、未払金が 1 億 3,969 万円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、232 億 2,575 万円で、その主な内容は受贈財産評価額 11 億 4,863 万円、国庫（県）補助金 193 億 1,608 万円、他会計負担金 26 億 4,657 万円である。前年度と比べ 4,618 万円（0.2%）増加している。

エ 資本金

資本金は、152 億 4,824 万円で、前年度と比べ 2 億 2,495 万円（1.5%）増加している。

オ 剰余金

剰余金は、12 億 244 万円で、これは国庫（県）補助金を主な内容とする資本剰余金 6 億 9,646 万円と利益剰余金 5 億 597 万円で、前年度と比べ 1 億 1,410 万円（10.5%）増加している。これは、主に当年度未処分利益剰余金が 6,633 万円（15.1%）増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

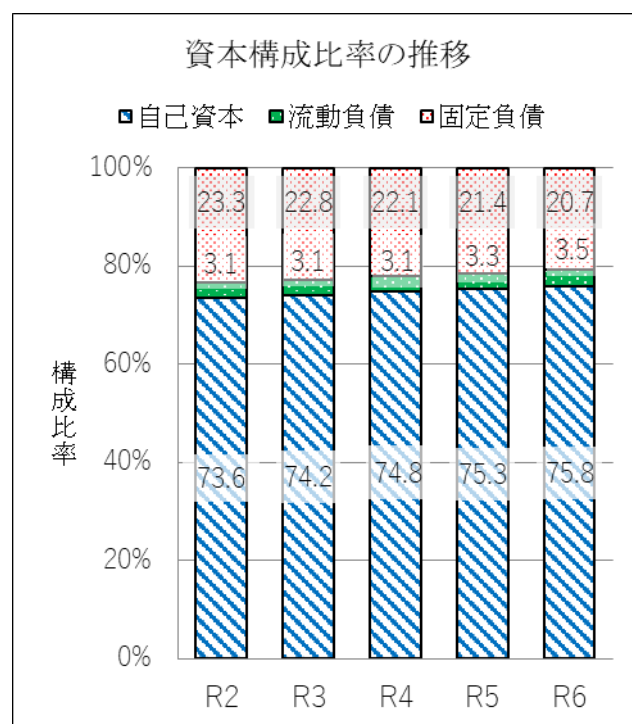
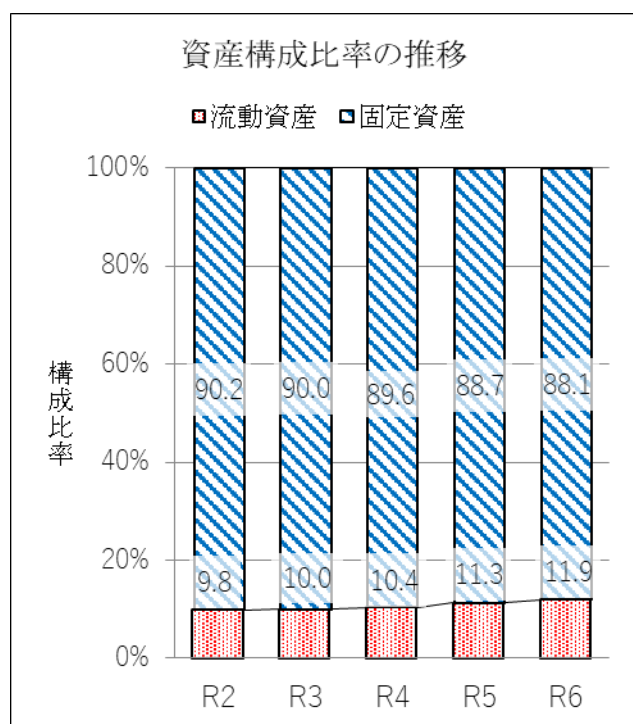
(1) 資産及び資本構成比率について

資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移 (単位:%)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 式
固定資産構成比率	90.2	90.0	89.6	88.7	88.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	9.8	10.0	10.4	11.3	11.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	23.3	22.8	22.1	21.4	20.7	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.1	3.1	3.1	3.3	3.5	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本構成比率	73.6	74.2	74.8	75.3	75.8	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100$

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100%となる。前年度と比較して、固定資産構成比率で 0.6 ポイント減少し、流動資産構成比率で 0.6 ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は100%となる。前年度と比較して、固定負債構成比率が0.7ポイント減少し、自己資本構成比率が0.5ポイント、流動負債構成比率で0.2ポイントそれぞれ増加している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

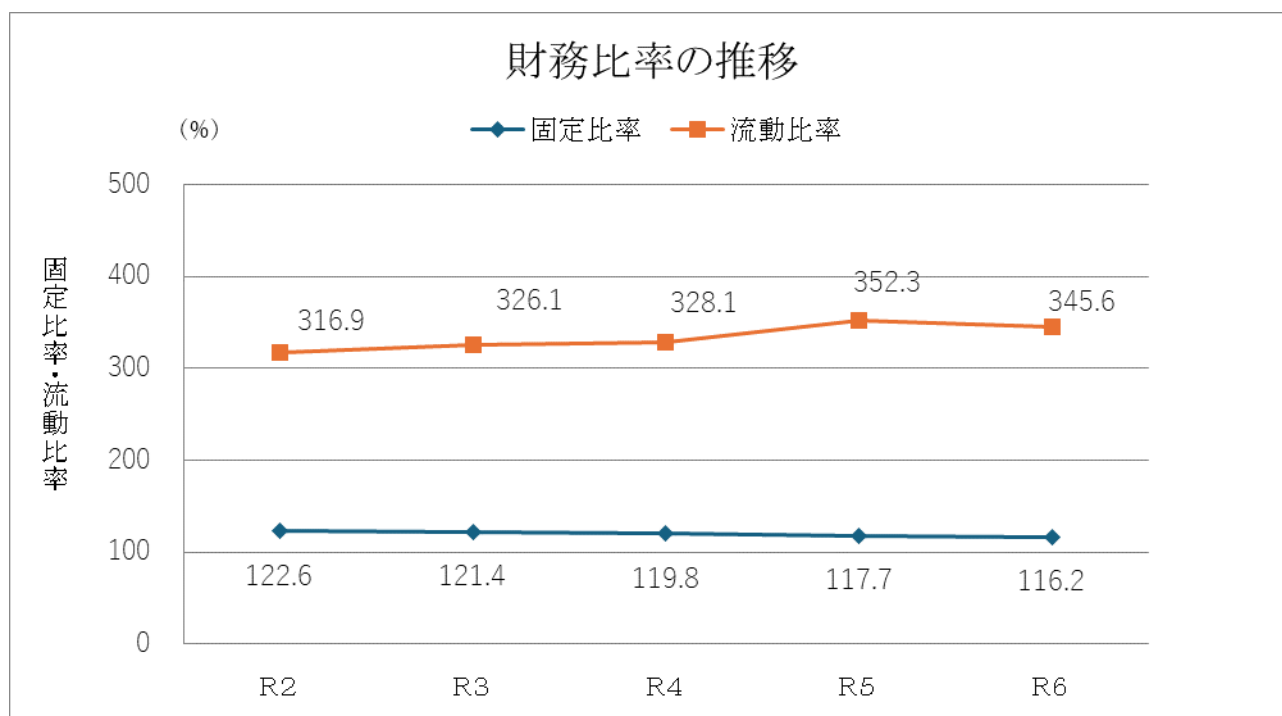
区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 式
固 定 比 率	122.6	121.4	119.8	117.7	116.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流 動 比 率	316.9	326.1	328.1	352.3	345.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	309.4	321.1	322.7	342.4	343.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下が望ましいとされている。本年度は116.2%で100%を超えているものの、前年度と比較して1.5ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、本年度は345.6%で前年度と比較して6.7ポイント減少している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び換金性の高い未

収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、本年度は 343.5%で前年度と比較して 1.1 ポイント増加している。



(3) 収益率について

収 益 率 の 推 移						(単位:%)
区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 式
総資本利益率	0.2	0.0	0.2	0.4	0.6	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	102.3	100.1	102.3	104.3	105.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	81.3	79.1	81.4	85.2	86.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、前年度と比較して 0.2 ポイント増加となっている。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準である 100%以上が望ましいとされ、前年度と比較して総収支比率は 1.4 ポイント増加しており、営業収支比率も 1.0 ポイントの増加となっている。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

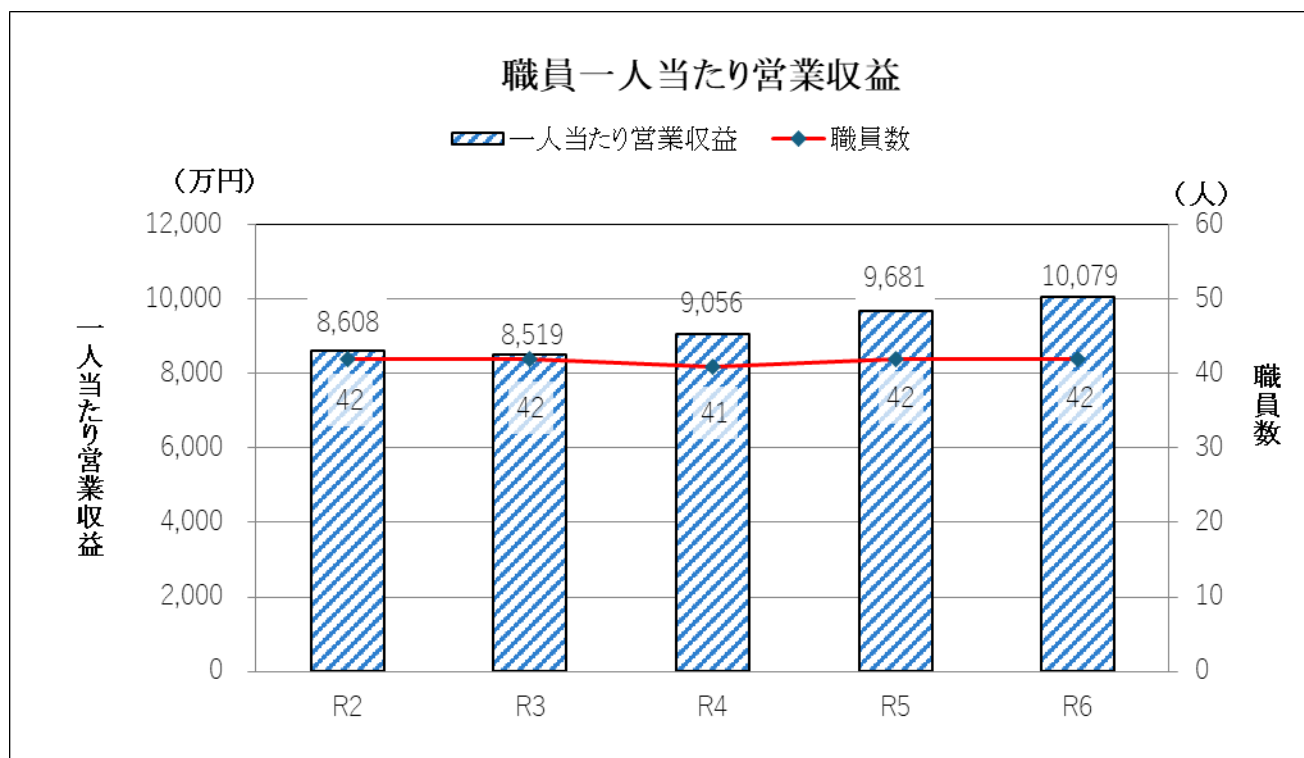
区 分 \ 年 度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属 職員数(人) (注1)	42	42	41	42	42	—
	資本勘定所属 職員数(人) (注2)	19	17	17	17	18	—
職員 一人 当たり	有収水量 (m ³)	817,637	803,881	843,002	831,701	830,215	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益 (千円)	86,084	85,193	90,562	96,805	100,792	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、有収水量、営業収益等によって示される。前年度と比較して、職員一人当たり、有収水量は1,486 m³減少している。一方で、営業収益は398万円増加している。



(5) 経営指標について

経営指標の推移

(単位：％)

年度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	102.58	99.95	102.15	104.35	105.73
経 費 回 収 率	97.68	95.29	96.95	102.65	104.70
有形固定資産減価償却率	40.53	42.47	44.19	45.70	46.32
管 渠 老 朽 化 率	9.95	12.31	13.93	15.90	17.63

経常収支比率は、経営の健全性を示すもので、前年度と比較して 1.38 ポイント増加の 105.73%となっており、健全経営の指標とされる 100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比較して 2.05 ポイント増加の 104.70%となっており、基準となる 100%を上回っている。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して 0.62 ポイント増加の 46.32%となっている。法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と比較して 1.73 ポイント増加の 17.63%となっている。

7 まとめ

総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、事業の経営成績及び財政状態は、概ね適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量について、使用戸数は、16万2,625戸で前年度に比べ968戸(0.6%)増加している。年間総排水量は、3,486万9,922 m³で前年度に比べ6万1,843 m³(0.2%)減少し、年間有収水量は3,486万9,032 m³で前年度に比べ6万2,420 m³(0.2%)減少しており、年間有収率は、前年度と同じく99.9%となっている。

損益収支について、総事業収益は、53億9,453万円で前年度に比べ2億1,885万円(4.2%)増加している。これは、営業収益が1億6,742万円、営業外収益が5,069万円、特別利益が73万円増加したことによるものである。一方、総事業費用は51億323万円で前年度に比べ1億4,223万円(2.9%)増加している。これは、営業外費用が195万円減少したものの、営業費用が1億4,353万円、特別損失が65万円増加したことによるものである。

その結果、当年度純利益は、2億9,129万円で、前年度に比べ7,661万円(35.7%)の増加となっている。

(財務比率等)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ1.5ポイント減少し、116.2%となっている。流動比率345.6%及び当座比率343.5%で、企業としての支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、有収水量が減少したことにより、職員一人当たりの有収水量は1,486 m³減少している。

管渠老朽化率について、17.63%で前年度に比べ1.73ポイント増加している。

(むすび)

令和6年度決算は、営業収益において雨水処理負担金や下水道使用料の増加等により前年度に比べ1億6,742万円(4.1%)増加している。一方、営業費用においては、雨水処理費や排水設備費の増加等により前年度に比べ1億4,353万円(3.0%)増加している。結果として、当年度純利益は、前年度に比べ7,661万円(35.7%)増加し、2億9,129万円を計上している。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度に比べて2.05ポイント増の104.70%となり、基準である100.0%を上回っている。

さらに、本市における行政区域内人口に対する公共下水道の普及率は98.3%に達しており、令和5年度末の全国平均81.4%、沖縄県平均72.2%(令和6年8月22日国土交通省発表)よりも高い水準となっている。

しかしながら、本市が所有している下水道施設は、昭和40年に事業が開始され、昭和53年前後に整備したものが多く、法定耐用年数を順次超えることから、今後、管渠老朽化率が増加することに伴い、施設の更新に係る費用が増大することが見込

まれる。さらに、近年多発する局地的な大雨や短時間豪雨による浸水被害の対策等、取り組まなければならない課題は多岐にわたることが思料される。

そのような中、浸水被害軽減を図るため整備していた首里石嶺町雨水調整池が令和7年3月末に工事が完成し供用開始され、また令和6年度から内水浸水想定区域図作成及び雨水管理総合計画策定等に着手しており、着実に課題に取り組んでいることを評価するものである。

下水道事業は、市民の安全・安心な生活や社会活動を支える重要なインフラであり、健全で持続的な事業経営が求められる。厳しい状況においても持続可能な下水道サービスの提供を続けるため、「那覇市下水道ストックマネジメント計画（第2期）」及び「那覇市下水道事業経営戦略」に基づく施策、取り組みを着実に推進し、引き続き効率的な事業運営、経営基盤の強化に努められたい。

令和6年度

下水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
						増 減	増減率
年 度 末 使 用 戸 数			戸	162,625	161,657	968	% 0.6
年 度 末 検 針 栓 数			栓	106,084	105,228	856	0.8
普 及 率	処 理 可 能 人 口 対 行 政 区 域 内 人 口 比 率		%	98.3	98.3	0.0	－
年 間 総 排 水 量 (A)			m³	34,869,922	34,931,765	△ 61,843	△ 0.2
年 間 有 収 水 量 (B)			m³	34,869,032	34,931,452	△ 62,420	△ 0.2
年 間 有 収 率 (B)／(A)×100			%	99.99	99.99	0.00	－
1 日 平 均 排 水 量			m³	95,534	95,442	92	0.1
工 事	(4条予算)	件数	件	20	13	7	53.8
		金額	円	1,170,292,640	820,150,100	350,142,540	42.7
	(3条予算)	件数	件	57	63	△ 6	△ 9.5
		金額	円	253,277,700	241,399,400	11,878,300	4.9
	計	件数	件	77	76	1	1.3
		金額	円	1,423,570,340	1,061,549,500	362,020,840	34.1

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	令和6年度					令和5年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
1 下水道事業収益	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
	5,746,323,000	100.0	5,757,891,071	100.0	100.2	5,586,828,000	100.0	5,531,092,270	100.0	99.0
(1) 営業収益	4,577,091,000	79.7	4,596,564,456	79.8	100.4	4,470,081,000	80.0	4,421,287,112	79.9	98.9
(2) 営業外収益	1,168,531,000	20.3	1,160,291,566	20.2	99.3	1,116,620,000	20.0	1,109,575,640	20.1	99.4
(3) 特別利益	701,000	0.0	1,035,049	0.0	147.7	127,000	0.0	229,518	0.0	180.7

支 出

科 目	令和6年度					令和5年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
1 下水道事業費用	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
	5,508,921,000	100.0	5,397,912,349	100.0	98.0	5,373,998,000	100.0	5,275,675,068	100.0	98.2
(1) 営業費用	5,254,140,000	95.4	5,178,423,653	95.9	98.6	5,100,501,000	94.9	5,021,440,037	95.2	98.4
(2) 営業外費用	240,673,000	4.4	217,313,502	4.0	90.3	252,673,000	4.7	252,672,705	4.8	100.0
(3) 特別損失	2,179,000	0.0	2,175,194	0.0	99.8	1,566,000	0.0	1,562,326	0.0	99.8
(4) 予備費	11,929,000	0.2	0	0.0	0.0	19,258,000	0.4	0	0.0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	令和6年度				令和5年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
1 資本的収入	円	%	円	%	%	円	%	円
(1) 企業債	1,797,976,966	100.0	1,446,820,552	100.0	80.5	1,921,158,889	100.0	1,299,971,677
(2) 補助金	653,200,000	36.3	507,900,000	35.1	77.8	706,300,000	36.8	462,100,000
(3) 他会計負担金	855,621,966	47.6	661,234,893	45.7	77.3	937,404,889	48.8	564,598,495
(4) その他資本的収入	288,107,000	16.0	276,597,559	19.1	96.0	276,120,000	14.4	271,879,082
	1,048,000	0.1	1,088,100	0.1	103.8	1,334,000	0.1	1,394,100

支 出

科 目	令和6年度				令和5年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
1 資本的支出	円	%	円	%	%	円	%	円
(1) 建設改良費	3,068,556,964	100.0	2,646,913,358	100.0	86.3	2,986,192,306	100.0	2,176,260,778
(2) 企業債償還金	2,077,277,964	67.7	1,661,435,609	62.8	80.0	2,049,816,306	68.6	1,245,305,582
(3) 投資	885,168,000	28.8	885,167,749	33.4	100.0	928,509,000	31.1	928,508,786
(4) その他資本的支出	101,110,000	3.3	100,310,000	3.8	99.2	1,653,000	0.1	1,233,000
(5) 予備費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,214,000	0.0	1,213,410
	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	5,000,000	0.2	0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損益計算書

科 目	借		方		比 較	
	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,913,362,207	96.3	4,769,827,644	96.1	143,534,563	3.0
管 渠 費	450,661,299	8.8	450,290,822	9.1	370,477	0.1
ポ ン プ 場 費	43,659,465	0.9	36,233,927	0.7	7,425,538	20.5
雨 水 処 理 費	294,677,982	5.8	159,468,661	3.2	135,209,321	84.8
排 水 設 備 費	66,377,208	1.3	54,519,833	1.1	11,857,375	21.7
業 務 費	1,979,039,467	38.8	1,973,022,664	39.8	6,016,803	0.3
総 係 費	259,629,597	5.1	284,233,572	5.7	△ 24,603,975	△ 8.7
減 価 償 却 費	1,815,623,414	35.6	1,811,494,648	36.5	4,128,766	0.2
資 産 減 耗 費	3,693,775	0.1	563,517	0.0	3,130,258	555.5
営 業 外 費 用	187,790,685	3.7	189,742,368	3.8	△ 1,951,683	△ 1.0
支 払 利 息	159,548,257	3.1	173,065,805	3.5	△ 13,517,548	△ 7.8
雑 支 出	28,242,428	0.6	16,676,563	0.3	11,565,865	69.4
特 別 損 失	2,085,653	0.0	1,430,970	0.0	654,683	45.8
過年度損益修正損	2,047,803	0.0	1,257,041	0.0	790,762	62.9
その他特別損失	37,850	0.0	173,929	0.0	△ 136,079	△ 78.2
計	5,103,238,545	100.0	4,961,000,982	100.0	142,237,563	2.9
当 年 度 純 利 益	291,296,818		214,677,810		76,619,008	35.7
合 計	5,394,535,363		5,175,678,792		218,856,571	4.2

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	4,233,277,315	78.5	4,065,848,422	78.6	167,428,893	4.1
下 水 道 使 用 料	3,576,068,411	66.3	3,500,356,968	67.6	75,711,443	2.2
雨水処理負担金	586,170,304	10.9	496,973,014	9.6	89,197,290	17.9
再生水売却収益	62,710,100	1.2	60,980,140	1.2	1,729,960	2.8
その他営業収益	8,328,500	0.2	7,538,300	0.1	790,200	10.5
営 業 外 収 益	1,160,315,126	21.5	1,109,619,396	21.4	50,695,730	4.6
受 取 利 息	4,862,453	0.1	979,754	0.0	3,882,699	396.3
補 助 金	87,899,050	1.6	47,138,428	0.9	40,760,622	86.5
他 会 計 負 担 金	216,007,762	4.0	215,199,563	4.2	808,199	0.4
長期前受金戻入	845,974,252	15.7	840,886,454	16.2	5,087,798	0.6
土 地 物 件 収 益	4,455,001	0.1	3,987,418	0.1	467,583	11.7
雑 収 益	1,116,608	0.0	1,427,779	0.0	△ 311,171	△ 21.8
特 別 利 益	942,922	0.0	210,974	0.0	731,948	346.9
過年度損益修正益	942,922	0.0	210,974	0.0	731,948	346.9
計	5,394,535,363	100.0	5,175,678,792	100.0	218,856,571	4.2
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	5,394,535,363		5,175,678,792		218,856,571	4.2

4 比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較	
	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	46,107,481,884	88.1	46,231,566,330	88.7	△ 124,084,446	△ 0.3
有 形 固 定 資 産	41,806,788,726	79.9	41,963,911,499	80.5	△ 157,122,773	△ 0.4
土 地	2,061,624,322	3.9	2,023,592,271	3.9	38,032,051	1.9
建 物	100,905,332	0.2	72,920,267	0.1	27,985,065	38.4
構 築 物	38,848,523,402	74.2	38,081,655,317	73.0	766,868,085	2.0
機 械 及 び 装 置	275,476,782	0.5	247,611,684	0.5	27,865,098	11.3
車 両 運 搬 具	1,706,554	0.0	967,301	0.0	739,253	76.4
工具、器具及び備品	9,911,685	0.0	13,023,023	0.0	△ 3,111,338	△ 23.9
建 設 仮 勘 定	508,640,649	1.0	1,524,141,636	2.9	△ 1,015,500,987	△ 66.6
無 形 固 定 資 産	4,195,400,158	8.0	4,261,545,881	8.2	△ 66,145,723	△ 1.6
地 上 権	95,067	0.0	142,600	0.0	△ 47,533	△ 33.3
施 設 利 用 権	4,190,298,979	8.0	4,253,894,112	8.2	△ 63,595,133	△ 1.5
ソ フ ト ウ ェ ア	5,006,112	0.0	7,509,169	0.0	△ 2,503,057	△ 33.3
投資その他の資産	105,293,000	0.2	6,108,950	0.0	99,184,050	著増
投資有価証券	100,000,000	0.2	0	0.0	100,000,000	皆増
長 期 貸 付 金	1,146,000	0.0	2,092,600	0.0	△ 946,600	△ 45.2
貸 倒 引 当 金	0	—	△ 130,650	0.0	130,650	皆減
そ の 他 投 資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	6,222,450,624	11.9	5,914,832,341	11.3	307,618,283	5.2
現 金 預 金	5,173,293,468	9.9	4,826,395,487	9.3	346,897,981	7.2
未 収 金	1,012,495,572	1.9	921,936,007	1.8	90,559,565	9.8
貸 倒 引 当 金	△ 586,560	0.0	△ 741,655	0.0	155,095	△ 20.9
前 払 金	37,248,144	0.1	167,242,502	0.3	△ 129,994,358	△ 77.7
資 産 合 計	52,329,932,508	100.0	52,146,398,671	100.0	183,533,837	0.4

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	10,852,780,421	20.7	11,176,383,246	21.4	△ 323,602,825	△ 2.9
企 業 債	10,446,554,922	20.0	10,799,162,815	20.7	△ 352,607,893	△ 3.3
引 当 金	406,225,499	0.8	377,220,431	0.7	29,005,068	7.7
流 動 負 債	1,800,712,080	3.4	1,678,820,156	3.2	121,891,924	7.3
企 業 債	860,507,893	1.6	885,167,749	1.7	△ 24,659,856	△ 2.8
未 払 金	890,933,796	1.7	751,243,107	1.4	139,690,689	18.6
預 り 金	6,493,615	0.0	3,171,758	0.0	3,321,857	104.7
引 当 金	42,776,776	0.1	39,237,542	0.1	3,539,234	9.0
繰 延 収 益	23,225,753,968	44.4	23,179,568,374	44.5	46,185,594	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	1,148,633,422	2.2	1,136,952,513	2.2	11,680,909	1.0
国 庫（県）補 助 金	19,316,083,922	36.9	19,428,993,272	37.3	△ 112,909,350	△ 0.6
他 会 計 負 担 金	2,646,571,869	5.1	2,496,726,783	4.8	149,845,086	6.0
補 償 金	114,464,755	0.2	116,895,806	0.2	△ 2,431,051	△ 2.1
資 本 金	15,248,241,847	29.1	15,023,284,691	28.8	224,957,156	1.5
剰 余 金	1,202,444,192	2.3	1,088,342,204	2.1	114,101,988	10.5
資 本 剰 余 金	696,469,564	1.3	648,707,238	1.2	47,762,326	7.4
受 贈 財 産 評 価 額	261,640,877	0.5	231,371,847	0.4	30,269,030	13.1
国 庫（県）補 助 金	383,975,952	0.7	383,975,952	0.7	0	0.0
他 会 計 負 担 金	50,852,735	0.1	33,359,439	0.1	17,493,296	52.4
利 益 剰 余 金	505,974,628	1.0	439,634,966	0.8	66,339,662	15.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	505,974,628	1.0	439,634,966	0.8	66,339,662	15.1
負 債 資 本 合 計	52,329,932,508	100.0	52,146,398,671	100.0	183,533,837	0.4

5 経営分析表

項 目	単位	算 出 方 法	令和 6 年度	
			算出数量	率及び量
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 排 水 量}} \times 100$	$\frac{34,869,032 \text{ m}^3}{34,869,922 \text{ m}^3} \times 100$	99.99
排水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{排 水 管 延 長}}$	$\frac{34,869,922 \text{ m}^3}{588,482 \text{ m}}$	59.25
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産 (汚水分)}}$	$\frac{34,869,922 \text{ m}^3}{2,002,255 \text{ 万円}}$	17.42
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{3,576,068,411 \text{ 円}}{34,869,032 \text{ m}^3}$	102.56
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - \text{非汚水処理費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{3,415,436,160 \text{ 円}}{34,869,032 \text{ m}^3}$	97.95
職員 1 人当たりの 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{34,869,032 \text{ m}^3}{42 \text{ 人}}$	830,215
有収水量 1 万 m ³ 当たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$	$\frac{42 \text{ 人}}{95,532 \text{ m}^3} \times 10,000$	4

※「公共下水道事業計」の数値は、令和 5 年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

令和５年度		増 減	分 析	公共下水道事業計
算出数量	率及び量			
$\frac{34,931,452 \text{ m}^3}{34,931,765 \text{ m}^3} \times 100$	99.99	0.00	年間有収水量、年間総排水量ともに減少しており、有収率は同値で推移した。	80.8
$\frac{34,931,765 \text{ m}^3}{592,225 \text{ m}}$	58.98	0.27	年間総排水量の減少率を排水管延長の減少率が上回り、排水管使用効率は増加した。	—
$\frac{34,931,765 \text{ m}^3}{2,049,389 \text{ 万円}}$	17.04	0.38	年間総排水量の減少率を減価償却に伴う有形固定資産の減少率が上回り、固定資産使用効率は増加した。	—
$\frac{3,500,356,968 \text{ 円}}{34,931,452 \text{ m}^3}$	100.21	2.35	下水道使用料の増加と年間有収水量の減少に伴い、使用料単価は増加した。	136.13
$\frac{3,410,122,445 \text{ 円}}{34,931,452 \text{ m}^3}$	97.62	0.33	経常費用の増加と年間有収水量の減少に伴い、汚水処理原価は増加した。	138.53
$\frac{34,931,452 \text{ m}^3}{42 \text{ 人}}$	831,701	△ 1,486	年間有収水量が減少したことにより、職員１人当たりの有収水量は減少した。	—
$\frac{42 \text{ 人}}{95,441 \text{ m}^3} \times 10,000$	4	0	一日平均有収水量は増加したが、有収水量１万m ³ 当たりの職員数は同値で推移した。	—

6 財務分析表

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、その場合は固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下で、かつ低いことが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債（他人資本）の割合を示す。この比率は低いことが望ましいが、公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大きくなる傾向がある。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本合計+繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で、一般には100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなり、望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本 (資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上であることが必要であり、比率が高いほどよい。
	当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等）の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上であればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、企業の支払能力を表す。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

年度別比率					前年度比較	分 析
令和 6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度		
88.1	88.7	89.6	90.0	90.2	△ 0.6	減価償却累計額の増等による固定資産の減少と、流動資産の増加に伴い、固定資産構成比率は減少した。流動資産の増加により指標値は減少傾向で推移している。
91.2	91.6	92.5	92.9	93.1	△ 0.4	減価償却累計額の増等による固定資産の減少と、資本金の増加等に伴い、固定資産対長期資本比率は減少した。指標値は100%以下で、かつ、減少傾向で推移している。
20.7	21.4	22.1	22.8	23.3	△ 0.7	企業債（1年以内に償還期限が到来するものを除く）の減少と資本金等の増加に伴い、固定負債構成比率は減少した。指標値は減少傾向で推移している。
116.2	117.7	119.8	121.4	122.6	△ 1.5	減価償却累計額の増等による固定資産の減少と、資本金の増等による自己資本の増加に伴い、固定比率は減少した。指標値は減少傾向で推移している。
75.8	75.3	74.8	74.2	73.6	0.5	資本金の増等による自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、自己資本構成比率は増加した。
345.6	352.3	328.1	326.1	316.9	△ 6.7	現金預金の増等による流動資産の増加率を未払金の増等による流動負債の増加率が上回り、流動比率は減少した。
343.5	342.4	322.7	321.1	309.4	1.1	現金預金等の増による当座資産の増加率が未払金の増等による流動負債の増加率を上回り、当座比率は増加した。
287.3	287.5	272.3	275.0	259.7	△ 0.2	現金預金の増加率を未払金の増等による流動負債の増加率が上回り、現金預金比率は減少した。
0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	営業収益、平均自己資本ともに増加しており、自己資本回転率は同値で推移した。
0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.00	営業収益が増加し、平均固定資産が減少したが、固定資産回転率は同値で推移した。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 転 率	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対する当年度処分可能利益の割合であり、企業の収益性を示す。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、この比率が高いほど利益率が良いことを示す。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合であり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。これが100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
	職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどのくらいあるかを示す指標。指標値が高いほど有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					前年度比較	分 析
令和 6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度		
4.01	4.07	4.01	3.91	3.79	△ 0.06	当年度減価償却費の増加率を構築物等の増加による減価償却資産の増加率が上回り、当年度減価償却率は減少した。
1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	0.0	当年度支出額、平均現金預金ともに増加しており、現金預金回転率は同値で推移した。
0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	下水道使用料の増等により営業収益が増加し、現金預金の増等により平均流動資産が増加したため、流動資産回転率は同値で推移した。
4.8	5.2	5.2	5.1	5.0	△ 0.4	下水道使用料の増等による営業収益の増加率を営業未収金の増等による平均営業未収金の増加率が上回り、営業未収金回転率は減少した。
0.6	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2	下水道使用料の増等による当年度純利益の増加率が、固定資産の減による平均総資本の増加率を上回り、総資本利益率は増加した。
105.7	104.3	102.3	100.1	102.3	1.4	下水道使用料の増等による総収益の増加率が、委託料の増等による総費用の増加率を上回り、総収支比率は増加した。
86.2	85.2	81.4	79.1	81.3	1.0	下水道使用料の増等による営業収益の増加率が、委託料の増等による営業費用の増加率を上回り、営業収支比率は増加した。指標値は100%未満であり、営業損失を計上している。
1.4	1.5	1.5	1.7	1.8	△ 0.1	支払利息の減少率が建設改良の財源に充てるための企業債の減少率を上回り、利子負担率は減少した。比較的高金利の企業債が順次償還終期を迎えていることから、指標値は減少傾向にある。
48.8	51.3	52.9	53.8	53.5	△ 2.5	企業債償還元金の減少と当年度減価償却費の増加に伴い、企業債償還元金対減価償却額比率は減少した。
696,780	711,253	731,201	726,077	711,046	△ 14,473	減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少と職員数の増加に伴い、職員1人当たり有形固定資産は減少した。

7 費用使途別構成比較表

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	413,155,153	8.1	412,016,248	8.3
支 払 利 息	159,548,257	3.1	173,065,805	3.5
減 価 償 却 費	1,815,623,414	35.6	1,811,494,648	36.5
動 力 費	13,316,739	0.3	11,044,922	0.2
修 繕 費	237,122,634	4.6	220,025,436	4.4
委 託 料	412,139,760	8.1	302,124,401	6.1
材 料 費	671,030	0.0	1,023,000	0.0
負 担 金	1,998,138,401	39.2	1,993,695,683	40.2
そ の 他	51,437,504	1.0	35,079,869	0.7
費 用 合 計	5,101,152,892	100.0	4,959,570,012	100.0
非 汚 水 処 理 原 価	1,685,716,732	33.0	1,549,447,567	31.2
汚 水 処 理 原 価	3,415,436,160	67.0	3,410,122,445	68.8
汚水処理原価 (A) (円/m ³)	97.95		97.62	
使用料単価 (B) (円/m ³)	102.56		100.21	
利益 (B) - (A) (円/m ³)	4.61		2.59	

※1 費用合計＝経常費用

※2 非汚水処理原価 経費の負担の原則により一般会計等において負担すべきこととされた経費等

※3 汚水処理原価＝費用合計－非汚水処理原価

※4 「公共下水道事業計」の数値は、令和5年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

比 較 増 減		公共下水道事業計	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
円	%	千円	%
1,138,905	△ 0.2	124,921,109	4.2
△ 13,517,548	△ 0.4	193,840,337	6.5
4,128,766	△ 0.9	1,740,066,508	58.6
2,271,817	0.1	89,317,389	3.0
17,097,198	0.2	103,231,275	3.5
110,015,359	2.0	346,342,776	11.7
△ 351,970	0.0	3,149,020	0.1
4,442,718	△ 1.0	222,963,328	7.5
16,357,635	0.3	143,683,180	4.8
141,582,880	—	2,967,514,922	100.0
136,269,165	—	1,545,698,882	52.1
5,313,715	—	1,421,816,040	47.9
0.33		138.53	
2.35		136.13	
2.02		△ 2.40	